

## 第48回定時総会資料(1)

目	次
I. 2008年度(平成20年度)事業報告	
1. 2008年度(平成20年度)事業報告 .....	1
II. 2008年度(平成20年度)決算書：SICE全体	
2. 2008年度(平成20年度)決算書：SICE全体 .....	36
収支計算書, 収支計算書に対する注記	
正味財産増計算書, 貸借対照表	
財産目録	
財務諸表に対する注記	
【参考】本部会計・部門協議会会計・支部会計総括表	
固定資産の一部である土地分の基本財産への繰り入れ(案)	
3. 証明書(案) .....	53
収支計算書および財産目録についての証明	
資産総額についての証明	
III. 2008年度(平成20年度)決算書：本部会計	
4. 2008年度(平成20年度)決算書：本部会計 .....	55
収支計算書, 収支計算書に対する注記	
正味財産増計算書, 貸借対照表	
財産目録	
財務諸表に対する注記	
引当資産明細, 基金積立資産明細	

# SICE®

社団法人 計測自動制御学会

# 2008年度(平成20年度)事業報告

## I 概況

### 1. 一般事項

2008年度は計測と制御およびシステム・情報、SI、産業応用、先端融合の分野の発展に持続的に貢献すべく、2007年度の拡大理事会のテーマ討議で検討した3つの柱

1) SICE 50周年の企画、2) SICEの将来テーマ、3) SICEのプレゼンス強化を念頭に活動を行った。

2008年度活動の大きな特徴は、各委員会にまたがる重要な課題を会務横断的に括ってマクロなミッションとし、以下に示すようにそれぞれの担当副会長を指名し、課題の骨太でより本質的な解決をめざしたことである。

久間 会長：・国際標準化

原 副会長：・Annual Conferenceの今後の展開 ・国際化  
・出版(含：論文集関連) ・テクノロジービジョン

出口副会長：・SICE 50周年記念事業の検討 ・SICEのプレゼンス強化と会員サービス  
・学会賞・部門賞等の関係整理 ・新公益法人への移行

また、昨年より徹底されつつある4月中の全理事担当会務および委員会の実質的引継ぎにより、総会での新体制確定から間を置くことなく各委員会の活動が早期にスタートした。以下、主な活動を列挙する。

#### (1) 国際標準化推進

標準化準備WGを発足させ、SICEとしては初めての取り組みとなる国際標準化に関する予備調査と基本方針についての検討を行った。7月末に構想の中間報告、その後のSICE以外の有識者を加えたさらなる具体的な調査・研究を経て、11月の理事会において最終報告を行った。2009年度より具体的に事業を行う国際標準化委員会(新 誠一委員長)を設置することとした。

#### (2) Annual Conferenceのさらなる国際化

SICE-ICCAS2006(韓国 Busan)の大成功を受け、地域(支部)、首都圏、海外の3タイプの開催形態が合意されている。2007年の高松(香川大学：四国支部)、2008年の調布(電気通信大学：首都圏)を受けた2009年は、現在のアジア地域での友好学会の環境と事情を考慮し、地域(支部)開催ではあるが国際化の深耕をめざし、韓国 ICROS(旧 ICASE)との2度目の共催として福岡(福岡国際会議場：九州支部)で ICCAS-SICE2009 として開催することが決定されているが、これに対する韓国側との詳細決定を行った。2010年は台湾で開催する予定であるが、SICE 主催であるものの友好学会である CACS と協議し、その全面的支援が得られる見通しを立てた。Annual Conference の国際化に伴い、参加登録料の妥当な設定などが課題として浮かび上がり、原副会長の横断的ミッションとして検討を進めた。

#### (3) 論文集の今後のあり方の検討

本年1月創刊の英文論文集 SICE JCMSI は、3号にわたった創刊記念招待論文特集を無事発行し、7月には一般投稿論文集の初号が発刊された。当初の予定通り6号まで発行することができた。従来からの和文中心の論文集および電子発行の産業論文集の3つの SICE 論文の位置づけと統合化に関し、原副会長のリーディングで検討を進めた。

#### (4) SICE内外での連携の強化

SICEの事業活動の車の両輪は、部門活動と支部活動であるが、部門については2007年度に決定した部門連携・活性化専門委員会の活動が軌道に乗りつつあり、部門間連携を含む部門制のあらたな飛躍に向けての具体的な活動を進めた。その大きな計画である組込みシステムとライフサイエンスに関する2つの技術専門委員会も順調に調査・研究を推進しており、その成果の一部を SICE2008 併設ワークショップなどで披露した。部門連携・活性化専門委員会の発足に伴い、先端融合部門のインキュベーション機能を同委員会に移行し、先端融合部門を発展的に解消することとした。また、支部と部門の初めての協議会間の話し合いを持ち、具体的な連携事業への見通しを模索した。

SICE 外部の友好団体との連携でも特徴的なものが進行した。横幹連合が、5月総会において会長、副会長さらに事務局長(7月)を含む新体制となったが、これに合せて双方の会長懇談会が行われ、新しい時代の連携・協力に向けていっそう密接な共同事業などを検討することが合意された。国際標準化関連では、IEC TC65 国内対策委員会と日本電気計測器工業会(JEMIMA)との連携が進行し、5月12日より2週間にわたって行われた IEC TC65 東京総会では SICE も共催し、その日本初の会議

の成功に貢献した。また、IEC TC184 関係では製造科学技術センター(MSTC)などとの連携も検討した。

#### (5) 計測自動制御学会 50 周年記念事業準備

2011 年に計測自動制御学会が 50 周年を迎えるにあたり、SICE 50 周年記念事業下調べチームを 5 月に発足させ、主な記念事業項目のリストアップや SICE2011 と時期を併せた記念事業主週間の会場候補場所と見積もり評価、財務規模などを検討した。検討結果は 11 月の理事会において報告され、下調べチームは解散した。本報告は 2009 年度発足予定の 50 周年記念事業準備委員会(館 暉委員長)に引継がれ、具体的な準備が行われる予定である。

記念事業の 1 つとなる記念誌(会誌の別冊として発刊予定)に関しては、SICE 50 周年の歴史を踏まえた SICE の将来展望も見通したまとめを示村元会長を委員長とする技術史委員会で進めている。

#### (6) 理事会務の整理(2009 年度より)

国際会議として、そして学会の最大のイベントとしての Annual Conference の一層の活発化を図るため、2009 年度より新たに Annual Conference 担当理事を創設することとした。そのため部門担当理事を 3 名から 2 名に削減したが、部門会務に支障がないように将来ビジョン担当と部門担当が協力できる枠組みを作成した。同時に会務相互の協力を強化するため会務のグループ化を行った。事業グループ(国際、事業(学会連合、産学官連携)、Annual Conf.)、部門・支部グループ(部門担当、支部担当、将来ビジョン)、知財グループ(会誌、論文集、英文論文集)、総務グループ(総務、財務、IT・学会モデル、会員・広報)

#### (7) SICE プロセス塾の最終第 3 期

2006 年度 17 名、2007 年度 40 名の修了者に引き続き 3 年間で 100 名の育成目標で募集を行った。43 名の応募があり、順調に通信教育とスクーリングが進んでいる。2009 年 3 月にはちょうど 100 名の累積育成者を達成する予定である。

#### (8) オーラルヒストリー

2006 年度より文部科学省(科博)-東京電機大学よりの依頼で協力しているオーラルヒストリーインタビューを河合満雄氏、木村英紀氏の 2 名について実施した。(当初予定の 5 名すべて完了)

#### (9) シニア層の会費を含む優遇制度の導入計画

定年などで常勤職を退かれた正会員が一定の条件を満たした場合に本会での活動を継続していただけるよう会費を半額とするなどの優遇制度について検討し、2009 年 2 月の第 48 回定時総会の承認を経て 2010 年度から実施することとした。

#### (10) 学会モデルシステムの運用の強化

今年度より ASP サービスとして本格的に契約・運用となった。イベントシステムは Annual Conference を中心に、各種イベントで利用されている。論文査読システムについては論文集委員会が鋭意検収を行っており、近々に実運用のめどが立っている。初の初期契約・ASP 契約の外の追加機能開発となった CPD ポイントサポートシステムの SICE 側検収試験が完了し、条件つきではあるが検収とした。なお、学会モデルシステム全般の開発・検収・サポート体制を強化すべく、出口担当副会長のリーディングのもと総務委員会、IT・学会モデル委員会で体制の検討を行った。

#### (11) 会誌・論文集の電子アーカイブ化

J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム)のアーカイブ事業に 2007 年度に採択された論文集に続き、会誌についても支援申請を引き続き行った結果、前身誌の「計測」および「自動制御」も含めて 2009 年度事業として採択された。2011 年の SICE 50 周年までには、会誌および論文集アーカイブが完成することになる。

(12) 総務理事と事務局からなる、新公益法人制度対応準備委員会を発足させ、制度設計について検討した。制度設計の一環として日本工学会事務研究委員会の副委員長に事務局長を派遣し、他学会と協調した活動を行っている。昨年来からの大きな課題であった、1) 公益性認定要件、2) 法人組織・運営、3) 税制面での注意点などは概ね見通しが立ちつつある。現時点の日程としては 2009 年 8 月に定款改定の臨時総会での基本承認を得たのち公益認定申請を行い、2009 年内に認定・登記を完了し、2010 年は「公益社団法人計測自動制御学会」として新しいスタートを切って創立 50 周年を迎えるように予定している。ただし、一般社団法人を選択する学会が増加傾向にあるため、公益認定の申請については引き続き検討する必要がある。

#### (13) 倫理委員会発足

第 47 回定時総会での倫理綱領・行動規範策定を受け、同日開催の第 1 回理事会で、館前会長を委員長とする倫理委員会が発足した。

#### (14) 第 51 回自動制御連合講演会を幹事学会として開催

大久保重範実行委員長(山形大学)のもと、第 51 回自動制御連合講演会を幹事学会として山形大学工学部(11/22-23)において開催した。発表講演 312 件、参加者約 500 名(懇親会も約 200 名)にのぼり、内容も 2 つの特別講演、制御のあるべき応用のためのパネルセッションなどの 3 つの特別企画をはじめ充実した内容であった。また、横幹連合・ARM のポスター展示、第 7 回若手・学生チュートリアル講演会など併設行事も行った。

#### (15) 60 年間の資料・文献の整理作業

事務局内および外部倉庫の一大整理を行い、併せて今後の電子アーカイブのための元図資料確保と整理を行った。保管資料は総量で 1/3 に削減され、今後は会員への残部資料提供なども効率的に行えるような管理が可能となった。なお、作業の過程で選別された資料・文献は、SICE2008 会場で特別実費頒布を行った。

#### (16) 会員数の推移

2008 年末の会員数を 2007 年末と比較すると下記の表のようになる。2007 年末の対前年比では正会員の減少は 211 名であったが、今年度は 101 名の減であった。減少数は昨年度より半減しており会費収入減でも助かった。しかし、年平均 3% 減の傾向は継続していると見るべきである。賛助会員は、会長名での継続依頼状をはじめとする慰留が効を奏したが、2008 年末の経済状況悪化もあり、12 月度の 4 社の退会やむなく 202 社までの後退し、200 台を割り込むことも考えられる過去最低を記録した。SICE の魅力を高める施策が最も重要ではあるが、学生会員の就職後のフォローや定年退職を迎える正会員への優遇制度などこれまで検討してきた対策を含めて、理事会主導による具体的な新会員の勧誘・獲得活動をこれまで以上に実行することが重要である。

会員数の対前年度推移

	2008 年(平成 20 年)末現在	2007 年(平成 19 年)末現在	増 減
名誉会員	24 名	24 名	0 名
正 会 員	6,130 名	6,231 名	▲101 名
学生会員	546 名	564 名	▲18 名
賛助会員	202 社 257 口	206 社 260 口	▲4 社▲3 口

## 2. 委員会

### 2.1 企画委員会

本年度の企画委員会では SICE の将来展開を考え、「次の 50 年に対する夢を語り、その実現のためのフレームとプロセスを提案」することを念頭に検討を行った。関連して拡大理事会ではこれらを検討するために 3 つのテーマについてグループディスカッションを行った。これらのディスカッションを元に、必要となるフレームとプロセスについてを検討し、2009 年度の SICE 運営に反映させる予定である。

拡大理事会でのグループディスカッションではグループを担当する会長・副会長を決め、さらに問題提起人(パネラー)を 2 人ずつ配置することにより濃い議論を行った。以下は拡大理事会での議論のまとめである。

#### (1) SICE Anytime Everywhere (どこでもいつでも SICE)

本テーマでは SICE 関連分野が社会において重要な役割を果たしているという認識の下、潜在的需要を増大するための方策について、特に SICE 関連科学技術を必要とする(学会内外の)人たちが自然と寄り付く場の提供をどのようにすればよいかについて議論した。議論としては push 型/pull 型の場/知の提供の 2 軸を意識した活動として整理し、pull 型の場の提供としてはホームページを充実(検索エンジンにヒットするホームページの工夫、対象者を意識したページ作り(研究者向け、高校生向け)、携帯版のページの必要性)、pull 型の知の提供としては計測制御分野の雄たる責任としての SICE 関連分野に関する知の提供をする必要性(計測・制御・システム情報・システムインテグレーションなど SICE に関連する分野のオンラインハンドブック作成の必要性や、現行の wikipedia の内容をチェックし、充実させる必要性)、push 型の場の提供としては従来の学会・研究会の充実とともに、一般向けに SICE 分野を広めるイベントなどの必要性、push 型の知の提供としては学会として教育へ貢献や工学の重要性の啓蒙などを行う必要性(大学または個人教員ベースで行われていた中高の模擬事業などへの学会としての積極的関与、そのための SICE 関連分野の紹介スライド・ビデオを作成する必要性)が議論された。

#### (2) 産業界との積極的なかわりに関する基盤強化

本テーマでは SICE の強い面を生かした産業界との連携の基盤強化について検討を行った。具体

的には産業界からの論文の SICE における評価を上げる必要性とその方策、産業界からの情報を SICE から発信する方法(事業化アプローチ事例集をホームページに掲載するなど)、産学のコミュニケーションの場の提供(産業界からのベンチマーク問題の提示など)、SICE としての産業技術者の育成(プロセス塾の拡張、チュートリアル強化)などの提言が示された。

### (3) SICE 内外での異分野融合・横断型

本テーマでは SICE 内での融合を活性化するメカニズムと他学会・他分野との連携を図る戦略について検討した。学会内の融合・連携についてはボトムアップ型(シーズ・ニーズ オリエンテッド)については部門協議会の部門連係・活性化専門委員会が担当し、成果が出ているとの認識であったが、トップダウン型(ビジョン オリエンテッド)のテーマ創造が必要で、企画委員会・TF 将来ビジョンのリーダーシップが重要となる。これと同時に、個人により異なる数多くのビジョンを学会として正当に評価し発展させる枠組みの必要性が指摘された。たとえば 50 周年記念事業の一環としてビジョンコンテストを行い、優れた新たなビジョンを育成することなどが提案された。また学会において「コンセプトペーパーセッション」を行い、ビジョンの提案やシナリオの提案を積極的に受け入れるなどの提案もなされた。

## 2. 2 SICE 50 周年下調べチーム

SICE 50 周年下調べチームは 2011 年の SICE 50 周年の記念事業について検討するために 5 月に発足した。事前打ち合わせを含めた 4 回の会合を開き、11 月の理事会において検討結果を報告した。概要は以下のとおりである。

記念式典は SICE2011(Annual Conference)の主会場にて行う(9 月)。

SICE2011 の会場は早稲田大学とリーガロイヤルホテルとする。

予算規模は 40,000 千円(Annual Conference を含まない)

記念事業案：

記念誌の発行(会誌の別冊)、コンテンツの整備(SICE 関連分野紹介ビデオの作成など)

50 年会員や賛助会員などの表彰、市民参加イベント、部門イベント、支部イベントなど理事会への報告を持って下調べチームは解散した。2009 年度はこれらの検討をもとに記念事業を企画・実行するために SICE 50 周年記念事業準備委員会(委員長は館元会長)を発足させ、2009 年度は寄付の募集、事業の企画などを行う予定。

## 2. 3 会員・広報委員会

### (1) シニア層を対象とした会費などの優遇の新制度の検討

2007 年度よりの引継ぎ事項であった、主としてシニア層の正会員を対象とした会費の新制度の制定を行った。本制度は、一定の条件を満たした正会員に対して会費を半額とし、定年などで常勤職を退かれた場合でも本会での活動を継続していただけるよう意図したものである。本制度は、活動の場の提供もセットで考えているものであり、具体的な内容について検討し 2009 年 2 月の第 48 回定時総会の承認を経て 2010 年度からの導入を決定した。

### (2) Web ページの改良に関する検討

Web ページの改良については、2007 年度より引き続き検討を進めているが、今年度、現在の各ページの内容を詳細に分析し、改良点等について意見交換を行った。現在、50 周年記念事業で生み出される新しいコンテンツを意識した構造、SICE のさまざまな活動に対してより効果的な情報発信を行えるような新たなページ作成等について検討を進めている。

### (3) 会員・広報委員会主催チュートリアル講演会の開催

会員勧誘の一環として、11 月 22 日に第 51 回自動制御連合講演会の会場において、第 7 回特別チュートリアル講演会を山形大学工学部(米沢)にて開催した。テーマは、「未来に向かう学生、若手研究者・技術者の SICE へのいざないー若手が語る～計測・制御の魅力と面白さー」であり、4 件の講演を行った。参加者は、67 名(内学生 30 名、会員外 7 名)であった。

### (4) 新規入会勧誘および賛助会員の継続対策

シニア層への優遇制度の検討に加え、学生会員や賛助会員の入会促進および退会抑制についての理事会アクションを継続した。2007 年度より会員減少が緩やかになっている傾向も見られたが、賛助会員の減少に対する対策を中心にさらなる具体的な計画と活動が必要である。

## 2. 4 学会連合推進委員会

特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)などと協力して学会横断的な活動を実施し、学術文化の向上発展に寄与するとともに、その成果を社会に還元することを目的とし

て活動を行った。

2008年度の報告は次の通りである。

(1) 2008年5月14日に学会分館で開催された横幹連合通常総会に出席した。

(2) 連携活動を推進するために、今後横幹連合の主催行事にはSICEが参画し、またSICE主催行事には横幹連合の参画を呼びかけることにした。

(3) 横幹連合の横断型人材育成推進調査研究会(佐野 昭主査)、および、社会デザイン調査研究会(古田一雄主査)の活動を幹事学会として支援した。

(4) 2008年6月11日にSICE会長と横幹連合会長との会長懇談会を実施した。

(5) 2008年11月22日(土)、23日(日)に山形大学工学部で開催された第51回自動制御連合講演会(SICEが幹事学会)において、横幹連合の活動とSICEが幹事学会として実施した2007年度横断型アカデミアロードマップ「WG1:制御技術・管理技術が先導する未来社会」の成果を紹介するコーナーを設置してのPR活動を支援した。

(6) 2008年12月4日(木)、5日(金)に筑波大学東京キャンパス大塚地区で開催された第2回横幹連合総合シンポジウムにおいて、ライフサイエンス関連のオーガナイズセッションを実施した。

(7) 横幹連合の行事について広報、勧誘をはじめとして積極的に成功に向けた支援を行った。

## 2.5 IT・学会モデル委員会

### 2.5.1 学会モデル

学会運営モデルの実現に向けて、すべてのサブシステムの状況を再検討し、スケジュールの設定と進捗管理を開始した。それに基づき、以下のサブシステム開発を実施した。また、ASP契約にもとづく学会ネット社によるアウトソーシング保守運用の開始を理事会に提案してその承認を得た。契約を2008年4月より有効とし、今後の業務移行の加速をはかる。

#### (1) 論文集支援システム

論文集委員会IT-WGに協力いただき、β版テストを実施した。その結果に基づき最終仕様を確定し、リリースに向けて追加修正の開発中である。

#### (2) 会誌支援システム

会誌IT-WGに協力いただき、仕様を確定し、β版テストを実施した。この過程で、システムの不安定動作によるテスト効率の低さなどがあり、論文集支援システムのテストとシステムの安定化を優先させるためβテスト作業を保留しているが、システムの安定稼働が確認され次第再開の予定である。

#### (3) イベント支援システム

SICE 2008 in Chofu, Tokyo 向けの開発を完了し、実運用した。運用結果のレビューを行い、現在汎用的なイベント支援システムに向けての仕様作成を行っている。また、各種研究会などのイベント支援システムは、昨年度に引き続き実運用を行った。

#### (4) 会員管理支援システム

最終仕様を確定し、リリースに向けて開発中である。

#### (5) CPD支援システム

仕様を確定し、システムのリリースを行った。2009年度CPD登録および申請に役立てる。

### 2.5.2 IT化アーカイブ

J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム)のアーカイブ事業に2007年度に採択された論文集については、著者からのSICEへの著作権譲渡などの手順を進めJSTでの実作業が開始された。会誌についても支援申請を引き続き行った結果、審査により前身誌の「計測」および「自動制御」も含めて2009年度事業として採択された。2011年のSICE 50周年までには、会誌および論文集アーカイブが完成することになる。

## 2.6 将来ビジョン委員会

### 2.6.1 SICE-City

#### (1) SICE-City 全体構想検討

SICEとして今後取り組むべき課題「省エネルギー」「低環境負荷」「健康」「安全・安心」「生きがい」に対し、SICE-Cityが扱ってきた研究分野(注)の適用を検討し、SICE-Cityとして扱う重点課題領域を「生きがい創出都市」、「安全・安心な生活」、「エネルギー・資源・食料の安定供給」に絞り込んだ。

(注) SICE-Cityが扱ってきた研究分野：

・計測：生体の計測，行動の計測，感性の計測

- ・制御：健康状態の制御，群衆行動の制御，人間行動制御
- ・SI：空間知，ロボット，ネットワークセンシング

#### (2) どこにいてもつながる安心システム研究部会

過去の研究成果に基づくコンセプトを示すためのフィージビリティスタディを今後2年間行うこととし，今年度は1年目として実施計画検討を行った。検討結果として「非常時でもつながる安心システム」と「VPNによる市民向け安全，安心，快適IPネットワークシステム」が実施計画として挙げられた。来年度までには，実施計画の了解を八王子市，立川市，日野市他の自治体から得て，実証試験の詳細を明確にし，SICE内外で関連研究を行っている研究者に協力を要請し，フィージビリティスタディを実施する予定。なお，自治体および関連研究者の協力が得られない場合は，実証実験の実施は行わず，実証試験の詳細を策定するに留める。

#### (3) 人間計測研究部会

人間計測・モデリング・誘導技術の軸で今までの検討技術の体系化を検討。今後，作成される研究体系から，研究メンバー関連技術者と異分野の関連技術者とのシナジー効果が見込める新たな研究分野の創出を試みる。

#### (4) その他

SICE Annual Conference 2008 おいて OS を企画し，3件の発表を行った。

### 2. 6. 2 部門連携・活性化専門委員会との連携

将来ビジョンの位置づけを部門連携・活性化専門委員会に説明し連携を行った

#### (1) SICE-City の活動報告

(2) どこにいてもつながる安心システム研究部会におけるフィージビリティスタディの関連研究者協力要請

#### (3) 人間計測研究部会とのシナジー要請

### 2. 7 標準化準備 WG

会長方針のもと本学会で行う新たな国際標準化活動について調査をおこない，2009年1月に国際標準化委員会の設置を理事会に提案し承認された。

#### (1) 2008年度の主な活動

- 1) 2008年3月 会長のご下問を受けて標準化準備WG構想の検討を開始し，国際標準化への取り組みのスタートを切る。
- 2) 第1回委員会(5/19)「標準化準備WG発足にあたって」会長から委員に方針説明を受ける。国際標準化活動の現状を認識し，将来に向けたSICEとしての貢献をおこなうことを目指す。
- 3) 第2回委員会(6/30)SICE国際標準化の取り組み方等，委員会で検討すべき項目を決定。会長に中間報告。
- 4) 第3回委員会(7/25)中間報告に関する会長コメントを受け，今後のスケジュールを立案。理事会(8/19)へ委員会活動に関し中間報告を作成。
- 5) 2008年9月25日に経済産業省産業技術環境局情報電子標準化推進室井上室長他へSICEの国際標準化活動の取り組みについて久間会長，原副会長，宇佐美担当理事より説明した。あわせて2009年2月の本学会・総会での「国際標準化」に関する特別講演を井上室長に依頼した。
- 6) 第4回委員会(10/2) MITI 訪問報告。国際標準化委員会発足に向けてのスケジュール，2009年度の取り組みテーマ内容を検討。
- 7) 第5回委員会(11/5)「計量」「FA」の分野での標準化の取り組みに関してヒアリングを実施。理事会(11/16)への最終報告書を作成。2009年1月に「国際標準化委員会」を設置することを理事会に提案することを決定。

#### (2) 委員会での主な議論内容

- 1) 学会を通じたアジアでの活動
- 2) 個人や団体の(SICE分野での)表彰
- 3) 関連団体との連携
- 4) 部門，会員への標準化活動へのテーマ調査と支援
- 5) 啓発活動の実施
- 6) これまでの活動の次世代への継承

### 2. 8 学会賞委員会

#### (1) 論文賞等の選考

論文賞 10 件, 技術賞 4 件, 著述賞 2 件, 新製品開発賞 2 件それぞれの候補を選考し, 理事会に報告した. この選考にあたっては, 部門制度に対応した計測, 制御, システム情報, システムインテグレーション, 産業応用の 5 分野のカテゴリーで評価した.

(2) SICE Annual Conference Award の受賞者決定と表彰

SICE Annual Conference Award 運用規則に基づき, 選考委員会を組織し(委員長 横河電機高津春雄氏), International Award 6 件および Young Author's Award 5 件の Finalists および International Award 2 件, Young Author's Award 1 件の受賞者を決定, 8 月 22 日の Closing Session で表彰し, 理事会に報告した.

(3) 学術奨励賞の選考

学術奨励賞候補の選考を行い理事会に報告した.

## 2. 9 国際委員会

「計測・制御・システム情報分野におけるアジアの中核学会を目指す」という中長期ビジョン(2002 年 11 月開催の拡大理事会)のもと SICE Annual Conference の改革を中心にさらなる国際化を進める活動を行った.

(1) SICE2008

- 1) 2008 年 8 月 20 日(水)~22 日(金), 電気通信大学(調布市)にて開催. 参加者 25 カ国 965 名(うち海外 198 名). 論文投稿数 779 編(29 カ国), 採択論文数 693 編(うち海外 198 編, オーガナイズドセッション 325 編, 一般セッション 368 編). 初めての試みとして Interactive Session Award を開催, レスキューロボットのデモンストレーションを行うなど, 活発に討議が行われた.
- 2) International Scholarship, Annual Conference Award, Interactive Session Award, Student Travel Grant Award を贈呈.
- 3) 併設行事として, Workshop on Model Based Development of Embedded Systems, SICE ライフサイエンスの現状と内外の連携促進, を行った.
- 4) SICE Week 2008 として, 子供向け見学体験会, ものづくり教室・創造工房, を開催した.

(2) 今後の SICE Annual Conference について

- 1) Steering Committee で支部協議会との協力の下, 今後の開催地決定のルールを検討し, 都市圏開催, 地方開催, 海外開催を 3 年周期で回していくこととした. また, 5 年程度先まで, 開催地を決めておくこととした.
- 2) ICCAS-SICE2009 を, 韓国の ICROS と共催で, 福岡国際会議場にて 2009 年 8 月 18 日(火)~21 日(金)に開催予定.
- 3) SICE2010 を, 台湾 Grand Hotel にて 2010 年 8 月 18 日(水)~21 日(土)に開催予定.
- 4) SICE2011 は, SICE 創立 50 周年事業として, 東京で, 理事会主導型で開催することとした.
- 5) SICE2012 を, 東北で開催することで, 開催地を検討中.
- 6) 2009 年度より Annual Conference 担当理事を設け, 重点的に対応していくこととなった.

(3) 国際研究集会の主催・共催

国際研究集会の主催, 共催, 技術主催/共催, 協賛事項に関して審議・承認を行った. 理事の中から, 共催・協賛する主要な会議への出席予定者をリストアップし, SICE の代表者が出席することにより, SICE の存在をアピールした.

(4) 海外学術団体との連携

- 1) 下記の会議に対しては, SICE から代表者(会長, 副会長)を定期的に派遣することとした.
  - International Conference on Control, Automation and Systems (ICCAS), Korea
  - The IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems (IROS)
  - The CACS Automatic Control Conference (CACS), Taiwan
  - The Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IECON)
  - The IEEE Conference on Decision and Control (CDC).
  - The Chinese Control Conference (CCC)
  - The IEEE International Conference on Robotics and Automation (ICRA)
- 2) IEEE との MOU を更新し, これまでの Conference の Web 情報掲載に加え, Publication の情報掲載を行うこととなった.
- 3) IEEE CSS との MOU を更新し, SICE Annual Conference の technical co-sponsorship については CSS が審議なしで認めることとなった.

(5) 部門・部会・支部との関係



- 1) SICE2008 では、トラックチェア、オーガナイズドセッションなどで各部門との密接な協力をを行った。
- 2) 支部と協力して、SICE2011 の開催地を検討した。

## 2. 1 0 出版委員会

- (1) 計測・制御テクノロジーシリーズの刊行継続について進捗状況を確認し、著者への執筆推進の働きかけを行った。現在計 8 巻が発行済み。第 2 巻は 2008 年中に発行、第 1 巻、第 20 巻は 2009 年の前半に発行予定。
- (2) 論文誌の電子化について J-Stage の利用なども考慮して移行方法の検討を行った。
- (3) SICE 50 周年に向けてどのような記念出版を行うか、50 周年記念事業下調べチームの中で検討した。

## 2. 1 1 事業委員会

事業委員会のミッションは、会員サービスの拡充と非会員に対する教育・啓発活動を行うこととし、従来からの活動を引き継ぎながら、新しい活動を企画・実施した。

### (1) SICE Week 2008

SICE2008 が 8 月 20 日(水)～22 日(金)に調布市の電気通信大学で開催された。この機会を利用し、開催地域の小・中校生などへの「計測と制御」に関する教育・啓発活動を行うために、翌日の 8 月 23 日(土)に「体験型研究室見学」および週末の 8 月 23 日(土)と 24 日(日)の 2 日間の「創造工房(親子ロボット工作教室)」を実施した。小学生には難しいのではないかと心配していた研究室見学であったが、体験型の展示がとても好評であった。また、親子ロボット工作教室では、12 家族 15 チーム 30 名の参加により、レスキューロボットの工作および競技会を盛況に行うことができた。多くのアンケート結果が示すように、学会を身近に感じて貰うとともに、思い出に残る親子で過ごした 2 日間になったようである。

### (2) 第 51 回自動制御連合講演会

計測自動制御学会が幹事学会となって、6 学会の共催で 11 月 22 日(土)、23 日(日)に米沢市の山形大学で“学際的、横断的、新展開、地域性”をコンセプトとして開催された。今年から学術会議総合工学委員会の下に設置された自動制御の多分野応用小委員会による運営が開始され、運営委員会委員長：小林尚登氏(法政大学)、実行委員会委員長：大久保重範氏(山形大学)、プログラム委員長：渡部慶二氏(山形大学)という実施体制でご尽力いただいた。26 件のオーガナイズドセッションを含む 312 件の講演が行われ、約 500 名参加者を集める盛況な会議であった。

### (3) SICE 標準・規格に関する委員会

SICE が事務局を担当する JIS 規格 3 件の担当を継続した。JIS 規格の見直し時期が近づいており、対応の検討を始めることにした。

### (4) 自動制御の多分野応用小委員会

昨年の議論では、SICE 代表委員として過渡期を例外として直近の事業委員長経験者が 2 年任期で就任し、1 年ずつ任期を重ねて引き継ぎを重視する選出方法を決めたが、多分野応用小委員会委員長から、学術会議の正式な委員会であり手続き上の問題があるため 3 年任期での選出を要請された。事業委員会として、改選時期直近の事業委員長経験者 2 名が 3 年任期で就任することとした。

### (5) 共催・協賛・講演依頼の承認

各部門でも共催・協賛依頼の承認を行っているのであるが、事業委員会に依頼があった案件に関して、公共性や内規との整合性の確認を行っている。また、運営委員等の選出を要請される行事に関しては、事業委員のボランティアが対応した。

### (6) 新しい活動に向けて

拡大理事会等の議論を受けて、学会内で経験豊富な方々の知識や経験を活用する方法などについて議論した。

## 2. 1 2 教育・認定委員会

教育・認定委員会では、会員に対する教育・認定事業を迅速、確実に行うこととし、委員会規約に基づき、下記の WG と担当により事業活動を具体的に実施した。

### (1) CPD WG

CPD ポイント申請者は 50 名であった。審査の結果、会告に従い特典の付与(50 点以上、対象者 45 名)を決定し、さらに、上位 3 名に対して SICE Annual Conference 2008 にて表彰した。しかしながら、申請者は、昨年度に比べ大幅に増えたが、プロセス塾の修了生が大半を占める。申請者が

少ないのは当初からの課題であり、この解決のために、申請の手間を軽減して申請を容易にする「CPD ポイント管理システム」の構築を遂行してきた。昨年度から継続して申請のための操作方法の評価および修正の繰り返しによる改善を行い、2009年3月1日に運用開始の運びとなった。

(2) 計測制御エンジニア試験・認定WG

- 1) 「計測制御エンジニア試験」を2008年1月に東京、2008年3月に九州(福岡市)で認定試験を実施した。
- 2) 九州に続く東京以外での試験を検討し、2009年3月に中京地区(名古屋工業大学)で試験実施を行う。実施にあたり中部支部の全面的な協力を得ている。
- 3) 認知度向上を目的に、会誌に合格者を紹介し、さらに、第51回自動制御連合講演会において、計測制御エンジニア会の協力を得てオーガナイズドセッションを実施し、認定試験の広報活動を行った。

(3) 日本工学会 CPD 協議会対応WG

継続して委員会に出席し、各学会の教育体制について意見交換を行った。継続教育の受講履歴統一化に関する検討報告書を解析し、SICEのCPD運用が、他学会に比べて先行していることを確認した。

(4) JABEE WG

日本機械学会担当窓口、電気学会担当窓口と、担当委員の明確化を行い、SICE 関連分野での受審に不利にならないように、各学会からの連絡を密に、かつ円滑に行えるように体制を確認した。

## 2. 1.3 会誌編集委員会

SICE 会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流を目的とし、とくに、会員・会員外を問わず、SICEの活動について広く情報発信するメディアとして活用される会誌を目指し、半数以上の産業界からの委員をもって編集委員会を構成し、会誌「計測と制御」を年12回発行した。

編集委員会委員は、従来どおり部門・支部推薦の委員で構成し、部門や支部の活動と連携をとりながら活動を行い、年6回の編集委員会および特集号企画などのために泊り込み企画会議1回を開催した。

具体的な実施項目を以下にあげる。

(1) 2007年度に実施した施策を継承して、教育関係者(大学人など)向けだけでなく産業人・学生・定年退職者向けにも有用な情報を提供する記事を検討した。賛助会員数・会員数の維持に貢献し記事の増加、大学・産業界の両者からの利用を増進するような内容とするための具体案として、特集記事だけでなく投稿記事についても活性化させ、会員への有用な情報発信を増強するために投稿規程を改定し、以下のような記事分類を設けた。また、賛助会員および研究機関からの投稿を円滑に行うために投稿料・別刷料も改定した。

- 1) 企業会員からの随想・提言・展望・報告・製品紹介などの記事
- 2) 博士課程修了学生からの学位論文を基盤にした解説記事
- 3) 企業会員が興味をもつ大学・ベンチャー企業などからの特許技術の解説記事
- 4) 研究室紹介などの研究機関からの情報発信記事

(2) 会員に部門・支部の活動を伝えやすいように継続的に部門・支部活動を掲載するようにした。

(3) 会誌の情報がより判りやすく会員に伝達できるように Web を使用したカラーの図表・静止画・動画の提供を開始した。

(4) SICE の横断的な技術分野を他学会会員にも活用してもらうために他学会の会誌との共同企画に取り組んだ。

(5) 産業界からの委員の意見を十分取り入れ、会誌の内容の充実と読みやすさの向上をはかるために産学に向けてアンケート実施を開始した。

(6) 産業論文委員会とも連携し産業論文の知名度向上の取組みも継続した(会誌編集委員会副委員長は産業論文担当理事との兼任としている)。

(7) 2008年度は、特に目標150万円相当の広告収入増を確保するための理事会アクションプランを総務委員会および事務局と連携してとりまとめ推進することとなっていた。企業広告を出しやすい環境を整えるために賛助会員の製品紹介記事は無料化するなどの改定を行い、加えて採用・就職活動学生向けの広告の分類も設けた。

(8) 学会モデルに基づく編集作業のIT化は他の会務を優先させることとして延期した。

(9) 50周年記念事業については次年度から編集委員会内にワーキンググループを設ける。

## 2. 14 論文集委員会

論文集は、本学会員の優れた学術／技術的成果を発表する場であり、本学会の主要な情報発信源である。論文集委員会は、この論文集を公正にかつ滞りなく発行する役割を担っており、その活動目的は、この定常的な業務を着実に遂行しつつ、論文集の価値を高めることにある。

以上の観点から、平成20年度の論文集委員会活動の柱を以下の3点においた。

- 1) 投稿から採否決定までの期間短縮等の論文著者に対するサービスの向上
- 2) 論文集の投稿ならびに査読プロセスに関するIT化への移行による関係者の利便性向上
- 3) 部門活動ならびに関係委員会等との連携を通じた論文集の価値向上

以下に、これらの成果と評価を記す。

### (1) 論文著者に対するサービスの向上

採否決定までの期間は平成19年平均194日が平成20年平均163日となり、約1ヶ月短縮された。採否決定期間短縮の指標の1つとして、投稿から6ヶ月以内ならびに8ヶ月以内での採否決定率は、平成19年それぞれ52%、74%が平成20年は65%、89%となり、長期化するものが激減した。

採択率は平成19年55%が平成20年は56%で微増であった。

不採録であるが修正しての再投稿を促す場合、修正すべき事項を著者に対し明確に示す運用を行っており、それにより、その後の再投稿の件数が増えた。

査読ルール、査読状況の開示は従来から行っていたが、より著者にわかりやすくするように改善し、それを学会ホームページに掲示した。採否決定期間などの数値指標の「見える化」は論文集委員会内で実施中であり、IT化の進捗をみながら会員への開示を検討中である。

### (2) IT化移行による関係者の利便性向上

学会モデルに基づくWebベースの査読システムの立上げについて継続的にテスト作業・改善要求ならびに開発会社との打合せを行い、初期システムとしては開発が完了した。来年度早期の運用開始を目指し、テスト中であり、ほぼ最終段階といえるところまで導いた。

### (3) 論文集の価値向上

英文論文集の創刊により、従来からの論文集を和文論文集と位置付け、和文論文のみを受け付けるように投稿規程を改正した。

論文投稿数は209編で平成19年の224編を若干下回るものの、英文論文集が創刊されたことの影響を考えるとほぼ同等とみなせる。特集号企画の効果もあり、システム・情報部門ならびにSI部門は平成19年以上の投稿数となっているが、制御部門ならびに計測部門の投稿数が減少した。

特集号は10月号(計測部門：ライフサイエンスの発展を支えるセンシングシステム)、11月号(システム・情報部門：ユビキタス社会を支えるシステム・情報技術)、12月号(SI部門：深化と融合のロボット・システムインテグレーション)で実施した。平成21年も11月号(システム・情報部門：イノベーション創出のためのシステム・情報技術)、12月号(SI部門：次世代ヒューマンマシン・システムインテグレーション)で特集号を予定している。

1年間に12号を滞りなく発行し、採録した論文数は136編であった。平成19年の157編と比べると減少し、学会の収支にも少なからぬ影響を与えており、その元となる投稿数の増加、とりわけ産業論文集も含めた産業界からの投稿を増やす方策を引き続き、学会をあげて取り組んでいかなければならない。

## 2. 15 産業論文委員会

(1) 本年度は12月末日まで29件の投稿を得た。うち13件を採録・Web掲載発行した。2002年創刊からの総採録件数は85件となった。

(2) 例年、1回の集合同議の回数を増やし、SICEの論文集の中で、産業論文の位置づけについて検討を行った。産業論文が、SICE発展のために、産業界に積極的に貢献する役割を担う重要な位置にあることを広く一般に広め、投稿数の増加に向けた施策等について、多方面から議論を進めた。

(3) 査読体制をより強化する目的で、委員の構成を見直し、若手委員の補充や手薄い査読分野の強化について検討を行った。

(4) 査読の効率化のための論文管理システムについては、学会モデル新システムへの移行の可能性についての議論を進めた。

## 2. 16 英文論文集委員会

2008年1月の創刊にあわせ、英文論文集準備委員会から英文論文集委員会へと移行し、4回の委員会と1回の拡大委員会を行って、編集手順の詳細、投稿募集、購読募集などにつき、具体的活動を行った。そして、隔月刊で合計6号の英文論文集を発行した。

創刊初年度であり、英文論文集の認知度を高めるため、第1号から第3号までは招待論文による特集として編集するとともに、「計測と制御」に同封して全会員に無償で配布した。また、第4号以降は通常号として一般論文を中心に掲載し、第6号までは「計測自動制御学会論文集」に同封して和文論文集の購読者に無償で配布した。

これらと並行して、会誌・論文集へのピラ折り込みや各行事でのピラ配布等により、論文投稿と年間購読の募集を継続的に行った。その結果、年間で86編の論文投稿と、145件の年間購読申し込みがあった。

なお英文論文集では、委員会の下に Editor-in-Chief, Editor, Associate Editor 等よりなる Editorial Board を構成し、投稿論文の審査をエディタ制で行っている。そこでは、短い査読期間の達成を目標の1つとして活動しており、その結果、2008年度に掲載された一般論文について、投稿から掲載までに要した期間は、平均で4ヶ月程度である。

## 2.17 倫理委員会（倫理綱領・行動規範策定委員会）

倫理綱領・行動規範策定委員会(委員長：久間和生氏(現会長))において原案が作成され、理事会で承認された「社団法人計測自動制御学会 倫理綱領・行動規範(案)」が、「倫理委員会に関する規程(案)」、「会員の不正行為の調査・審理に関する細則(案)」とともに、2008年2月21日開催の第47回定時総会にて承認された。これを受けて同日開催の理事会で、前記委員会の解散と、理事会直属の倫理委員会(常設：館 暲委員長)の発足を決定した。

この倫理委員会の発足により、今後の本制度の継続的な点検・改善が可能となり、また会員の不正行為などの不測の事態に対応できる管理体制が確立した。

## 2.18 SICE プロセス塾委員会

第2期40名の塾生に対しては、2月28日(木)午後～29日(金)午前に、けいはんなプラザホテル(京都府相楽郡精華町)にて第4回スクーリング(講師：小河守正氏、四郎丸功氏)を実施した。第2期は年間で4回のスクーリングを終了して、3月31日に修了式を実施した。

第3期は、45名の塾生を集めて、6月16日(月)に開校式を実施、4回のスクーリング、うち3回の合宿を2009年3月までに実施予定である。なお、当初計画どおり3年間で100名の修了生を送り出す。カリキュラムを以下に示す。

通信講座・・・i) プロセス制御(講師：伊藤利昭氏、重政 隆氏)、ii) PID制御の実際(富田芳生氏)、iii) プラント計装(末続 靖氏)、iv) プロセスのモデリング(橋本芳宏氏、加納 学氏)、v) モデル予測制御(小河守正氏)。

スクーリング・・・第1回(8月上旬)：塾長北森俊行先生講義とプロセス制御、第2回(10月下旬)：PID制御の実際とプラント計装、第3回(12月中旬)：プロセスモデリング、第4回(2009年3月中旬)：モデル予測制御と特別講演(鉄鋼業における計測制御)。

なお、修了生にはSICE計測制御エンジニア補の資格を授与することになっているが、その認定・登録の具体的手続きを教育・認定委員会に依頼した。2009年8月のAnnual Conferenceにおいて、第3期修了生に対して認定証が授与される。

## 2.19 SICE 技術史委員会

2月12日に第1回の委員会を開催、委員長に示村悦二郎氏(SICE 元会長)、副委員長に江木紀彦氏(SICE 元会長)、幹事に本多 敏氏(慶応義塾大学、総務担当)、大谷哲也氏(横河電機、オーラルヒストリー担当)、委員には各部門から1名、ロードマップ担当1名を含め、総勢12名の体制でスタートした。学会の出版物は歴史を語るコンテンツの宝庫であるが、中でも会誌特集記事の内容がその時代を表しているためそのリストを作成した。このリストを元に各部門の立場でヒストリーサマリーを執筆していただくことにした。また、50年間に設置された部門および部会の変遷に歴代の長の名前を加えた年表を作成した。その他に、将来技術分野に対する展望を各部門にお願いする予定である。なお、これらの資料は、現状、会誌特集号に掲載する案が有力である。また、50周年記念行事での配布を検討している。

本委員会以前より推進している文部科学省(科博)ー東京電機大学より依頼されているオーラルヒストリーについては本年度木村英紀氏、河合満雄氏の2名に対する聞き取り調査を行い、予定されていた5名について完了した。報告書は2009年1月発行予定。

## 2.20 新公益法人対応準備委員会

(1) 新公益法人対応準備委員会は、田中総務理事を委員長として、総務委員会メンバーと事務局(事務局長、同次長、主任(会計担当))の7名で構成され、2008年6月より理事会後の時間を利用して検討を続けてきた。

(2) 工学系の学協会の関連組織として最も具体的に新公益法人のことを研究している日本工学会から情報を得て、特に①制度設計、②事業区分についての認識をした。この過程で、事業区分ごとの法人全体の収支相償、公益事業比率、遊休財産限度などの財務的公益認定条件を検討し、SICEの公益法人化の可能性があるという見通しを得た。

(3) 2008年8月21日(水)に開催された役員・評議員懇談会で委員会での検討状況を説明するとともに、2009年度末に公益認定を得ることを最短スケジュールとするマイルストーンを提示した。

(4) 2008年9月より、準備委員会は第2段階の検討に入った。内容としては主に、制度設計と財務設計を検討している。

制度設計面では

- ・ SICEの近未来を見通した事業目的と事業区分に基づく定款改正のポイントの抽出
- ・ 理事・代議員選出制度の検討
- ・ 支部及び部門の制度設計上の法令・ガイドライン遵守と実態運営の整合性の確認

財務設計面では

- ・ 事業区分の決定と収支相償の見通しの確認
- ・ 経理的基礎および技術的能力の実際的な検証
- ・ 公益事業比率50%以上の見通しの確認

以上の検討を具体的に進めて、公益社団法人と一般社団法人のどちらに移行するのが妥当かの判断も含めてSICEの将来を見通した上での制度および財務設計案を早期に立案する。

## 2. 2.1 総務委員会

関連委員会、事務局と連携して、主に以下の業務を行った。

(1) 各会務の引き継ぎ事項・懸案事項を整理、各会務にガイドラインを示すなど、3月中の理事担当会務および委員会の実質的引継ぎを支援した。その結果、ほぼすべての委員会で早期の引き継ぎが実行され、具体的活動がスタートできた。

(2) 会長・副会長が担当した会務横断的に括ったマクロミッションについて協力を行った。特にIT・学会モデル委員会、SICE 50周年下調べチーム、新公益法人委員会と協力し調査・制度設計・問題解決等に当たった。

(3) 各委員会と協力し、懸案事項について調整などを行った。部門協議会と協力し部門予算作成方法や50%ルールの見直し方法を検討した。

(4) 2009年1月1日付採用に向けて正職員の採用活動を行い、理事会承認のうえ2名の採用を内定した。

(5) 事務職員の職務規程の内規の整備、昇給、昇級、賞与などについて検討し、決定した。

## 3. 部門協議会

部門の一層の活性化を目指した2007年度の理事会承認事項に従い、部門組織改革・支部連携強化に取り組んだ。また、効率的な部門運営を目指し、ルールの承知徹底と必要なルールの新設を行った。さらに、部門予算の効果的運用に関し議論を深めた。以下、項目ごとに報告する。

### (1) 部門活動の連携と活性化

2007年度の理事会承認に基づき、部門連携・活性化委員会(部活委)を部門協議会に新設し、ライフサイエンス技術専門委員会と組み込みシステム技術専門委員会を設置して活動を開始した。両技術専門委員会は、SICE2009でWorkshopを開催し、その活動を広く紹介した。先端融合部門のインキュベーションの機能は部活委に、既存調査研究会は適当な部門に移し、同部門は発展的に解消することにした。さらに、支部・部門連携を強化するため、支部協議会の議長と副議長を第3回部門協議会に招き、第7回部門協議会を中部支部で開催した。部門の予算の効率的な運用に関し、50%ルールの改訂と基金の使い方に関する議論を深めた。

### (2) 学会内外との積極的な協力

将来ビジョン委員会との連携を深めるため、議長は会長と副会長との懇談を頻繁に行った。将来ビジョン委員会理事に部活委の委員として参加してもらい、情報共有を行った。会誌編集、論文集、産業論文等各委員会への委員派遣等、他委員会との協力を積極的に行った。SICE2009に対しては、Call for Paperのキーワードの選定を行い、トラックチェアを大幅に増やすことで、より効率的な運営ができるように協力した。また、他学会との連携を促進する活動の一環として、自動車技術会と

SICE の連携をスタートするため、自動車技術会との議論を開始した。

(3) 広報活動・会員サービスの充実

各部門の活動を広く紹介するため、部会・調査研究会の紹介ポスターを SICE ホームページにリンクした。SICE2009 では、英語による部門紹介ポスターセッションを支部との連携で行うことを部活委で決定し、支部協議会と SICE2009 実行委員会に開催の申し入れを行った。一層の部門賞充実を図り、各部門賞の本部調査への協力を行った。学生・賛助会員に向けての行事参加費のサービス拡充、計測制御技術の幅広い認知のための講習会への講師派遣など、SICE の PR や会員増加に向けて様々な試みを実施した。

(4) 部門協議会の効率的運営

部門協議会の効率的な運営のため、各種ルールの徹底と必要なルールの新設を積極的に行った。特に、共催・協賛ルールを策定し、本部に提供すると共に、部門協議会での仮運用を開始した。

(5) 学会モデルシステムの定着

様々な部門行事に学会モデルシステムを適用し、その定着に寄与した。各部門行事の IT 化や部門のホームページを充実させ、部門活動をさらに活性化した。

### 3. 1 計測部門

計測技術は科学と産業の発展に必要不可欠で、社会の安全・安心に資する基板技術である。計測部門は、計測技術の開発、進歩、普及に寄与するための活動を継続して行うとともに、新しい技術を用いた計測手法の開発や新たな計測分野の開拓に関して専門的な活動を行った。

1) 研究活動の場と情報の提供

第 25 回センシングフォーラム(計測部門大会)、傘下の部会・調査研究活動(共催・協賛行事、講習会、研究会、見学会、見学会など)を実施した。また、SICE2008 では計測部門としては 12 の OS の企画を行った。

2) 部門および部会・調査研究会の活性化への取り組み

今年度は「ライフサイエンスの発展を支えるセンシングシステム」というテーマで論文集の特集号を企画し、論文集の 10 月号に 2 件掲載された。また、今年度より昨年度の論文集の計測分野に掲載された論文の中から優秀な論文 2 件を選考し、計測部門論文集として、第 25 回センシングフォーラムにて表彰した。

3) 部門運営に関するトピックス

定例常設の部門運営委員会などによる企画・検討を精力的に進めるとともに、特に部門連携事業に同期して、各部会・調査研究会の間での連携が大きく進展した。また、先端融合部門から 1 件計測部門への調査研究会(「バイオインフォメーションエクステンジ(BIX)調査研究会」)加盟申請があり、部門運営委員会で承認した。

主な事業内容は次の通り。

(1) 第 25 回センシングフォーラム(計測部門大会)

9 月 25 日(木)～26 日(金) 場所：佐賀大学 講演数：60 参加者：94 名

特別講演：産業技術総合研究所) 上野直広氏「"アダプトロニクス", ヨーロッパの新しい潮流」

(2) 部会・調査研究会行事 16 回

- |           |     |
|-----------|-----|
| 1) 講演会    | 5 回 |
| 2) シンポジウム | 3 回 |
| 3) 研究会    | 5 回 |
| 4) セミナー   | 1 回 |
| 5) 見学会    | 3 回 |

(3) 共催・協賛 12 回

(4) 部門運営に関する委員会など

- |            |      |
|------------|------|
| 1) 部門運営委員会 | 3 回  |
| 2) 部会運営委員会 | 15 回 |

(5) 第 1 回計測部門論文賞

- 1) 「加速度・音センサを搭載した点検ステップによるエスカレーター異常診断」

薦田広幸氏, 平位隆史氏(三菱電機), 伊藤 寛氏, 志賀 諭氏(三菱電機ビル)  
(計測自動制御学会論文集 Vol.43, No.9 掲載)

- 2) 「高速増殖炉用抵抗方式ナトリウム温度計測システム」

山崎弘郎氏(東京大学), 本多 敏氏(慶応義塾大学), 上田雅司氏, 遠藤 昭氏(日本原子力

研究所), 笛木 学氏(横河電機)

(計測自動制御学会論文集 Vol.43, No.9 掲載)

(6) 計測部門研究奨励賞

李 根旭氏(東京工業大学), 清田翔平氏(東京大学), 佐藤世智氏(東京大学), 田中智大氏(埼玉県産業技術総合センター)

(7) 部会講演会等の奨励賞・技術賞

第13回パターン計測シンポジウム優秀論文賞:

「エネルギー最小化による三次元欠損修復における主曲率を用いた類似局所形状探索の効率化と修復結果の定量的評価システム」河合紀彦氏, 佐藤智和氏, 横矢直和氏(奈良先端科学技術大学院大学)

### 3. 2 制御部門

当部門は, 制御理論および制御技術の研究者, 技術者, 学生を主な対象として, 魅力ある活動を展開することを目標に, 以下の事業を展開した。

1) 研究活動の場と情報の提供

制御部門大会, 傘下の部会・調査研究活動, 講習会, 研究会, 見学会などを実施した。特に今年度は制御技術分野の活動活性化を実践し, 制御技術部会と複数の調査研究会の合同企画の研究会を設けるなど, 多くの参加者を獲得することができた。制御部門事業委員会企画のセミナーでは, 情報の普及に努めた。

2) 部門および部会・調査研究会の活性化への取り組み

部門大会と同時に併設のワークショップ「流れ現象のフィードバック制御」を企画・実施した。先端的な乱流現象の制御の取り組みを紹介いただき, 今後の部門活動に幅の広がりを与えて活発化を図った。昨年より始まった支部との連携活動として「SICE セミナー「制御のためのシステム同定 in 九州」」を実施した。制御技術運営委員会を設置して, 制御技術部会を含めた活動の活性化策を議論した。その結果, 来年度から新部会1件と新調査研究会2件を設置して, 制御関連研究の活発化を狙うこととした。これらの部門の活動を通じて SICE の正会員, 学生会員, 賛助会員の増強にも寄与することができた。

3) 部門運営に関するトピックス

学術委員会で部門賞制度を議論し, 2賞を廃止するかわりに, これまで手薄であった制御技術関連の研究を顕彰する賞を新設した。また部門の基金を有効に用いて, 国際連携をはじめとした他組織との連携を進めることを検討している。

主な事業内容は次の通り。

(1) 制御部門大会

1) 3月5日(水)~3月7日(金) 場所: 京都大学 講演数: 170件, 参加者: 314名  
特別講演: 東京工業大学 広瀬 茂男 氏, 「ロボットと未来社会」

(2) 部門主催セミナー・講習会 7回

1) 3月4日(火), 「第8回制御部門ワークショップ」

場所: 京都大学吉田キャンパス, 参加者 59名

2) 7月3日(木)~4日(金), 「ポストロボ制御」

場所: 工学院大学新宿キャンパス, 参加者 43名

3) 9月4日(木), 「実践的適応学習制御調査研究会第1回講義会」

場所: 名古屋工業大学3号館, 参加者 35名

4) 9月9日(火)~10日(水), 「現代制御理論入門」

場所: 東京工業大学大岡山キャンパス, 参加者 23名

5) 10月30日(木)~31日(金), 「制御のためのシステム同定 in 九州」, 「システム同定セミナー」

場所: 九州大学箱崎キャンパス, 京都大学吉田キャンパス, 参加者 36名

6) 12月1日(月)~2日(火), 「ロボ制御-基礎の基礎設計の勘所まで」

場所: 電気通信大学, 参加者 37名

7) 12月24日(水), 「実践的適応学習制御調査研究会第2回講義会」

場所: キャンパス・イノベーションセンター, 参加者 18名

(3) 部会・調査研究会行事 25回

1) 1月28日(月)~29日(火), 「第8回適応学習制御シンポジウム」

場所: 九州工業大学戸畑キャンパス, 参加者 42名

2) 5月15日(木)～16日(金), 「第26回誘導制御シンポジウム」

場所:九州大学西新プラザ, 参加者40名

3) 9月17日(水)～19日(金), 「第37回制御理論シンポジウム」

場所:霧島いわさきホテル, 参加者120名

などを開催

(4) 部門運営に関する委員会など

1) 部門運営委員会 4回

2) 制御理論・技術部会運営委員会, 事業委員会, 学術委員会, 調査研究会運営委員会など開催

(5) 部門賞

パイオニア賞:伊藤 博氏(九州工業大学)

第7回制御部門大会賞:東 俊一氏(京都大学), 加嶋健司氏(東京工業大学)

研究奨励賞:赤間俊一氏(東京大学), 北園真也氏(慶應義塾大学), 斉城晋作氏(電気通信大学), 高松吉郎氏(日産自動車), 吉岡 愛氏(金沢大学)

### 3.3 システム・情報部門

当部門は, 主に, 基礎理論から工学的実システム, さらには社会経済システム, 生命システムなど多様な広がりを持つシステム・情報分野の研究者, 技術者, 学生を主な対象として, SICEの会員にとって魅力ある活動を展開することを目標に, 以下の事業を展開した.

1) 研究活動の場と情報の提供

システム・情報部門大会(学術講演会), 傘下の部会・調査研究活動(共催・協賛行事, 講習会, 研究会), サマースクールを実施した. また, ホームページ Web を通じての広報・情報提供にも目立った進展があった.

2) 部門および部会・調査研究会の活性化への取り組み

SICE 2008 Annual Conference において, 部門の通常セッション以外にもライフサイエンス系部会共催行事を実施した. さらに, 論文集における本部門大会の特集号企画(「イノベーション創出のためのシステム・情報技術」)を行った. また若手・学生向けの生体医工学サマースクールや創発システムシンポジウムなどを通じて部門の将来に向けた試みにも成果があった. IFAC2008 や ICCAS2008 で Invited Session や Organized Session を企画し, システム・情報分野における国際化に大きな役割を果たした.

3) 部門運営に関するトピックス

今年度より新たに「組込み制御システムのモデルベース・エンジニアリング手法調査研究会」を立ち上げ, さらに部門の活動活性化を図った. また, 各部会・調査研究会の間での連携を強化し, 部門として一体となった活動を推進するための将来構想委員会や SSI 企画委員会を設立, 部門の企画・検討を精力的に進める体制の構築に努めた.

主な事業内容は次の通り.

(1) システム・情報部門大会(学術講演会)

1) 11月26日(水)～28日(金), 場所:イーグレ姫路・姫路市国際交流センター, 講演数:121件, 参加者:184名

招待講演:神戸大学 向井 正氏「海王星軌道以遠の水天体と新惑星仮説」

特別講演:近畿大学 中原幹夫氏「量子コンピュータと最適制御問題」

トピックス:2つの特別企画セッションを開催した.

(2) 部門共催・協賛行事なし

(3) 部会・調査研究会行事 24回

1) 1月24日～25日, 第20回自律分散システム・シンポジウム  
場所:信州上諏訪温泉 浜の湯

2) 1月21日, 第43回システム工学部会研究会  
場所:神奈川大学 横浜キャンパス

3) 3月17日～18日, 第35回知能システムシンポジウム  
場所:東京工業大学 大岡山キャンパス

4) 6月1日～2日, 第43回離散事象システム研究会  
場所:名古屋大学 野依記念学術交流館

5) 8月17日～19日, 第14回創発システムシンポジウム  
場所:インテック・大山研修センター



- 6) 8月18日, 第1回リスク認知システム研究会  
場所: 筑波大学大塚キャンパス
- 7) 9月10日, 第2回イノベティブコンピューティングに関する調査研究会講演会  
場所: 兵庫県立大学神戸キャンパス
- 8) 10月23日~24日, 第18回インテリジェントシステムシンポジウム  
場所: 広島県情報プラザ

などを開催

(4) 部門運営に関する委員会など

1) 部門運営委員会 3回

(5) 部門賞

優秀論文賞: 西條直樹氏(NTT), 五味裕章氏(NTT)

奨励賞: 小中英嗣氏(名城大学), 本吉達郎氏(京都大学大学院), 角田洋平氏(兵庫県立大学)

### 3.4 システムインテグレーション部門

当部門は, 主に, システムインテグレーションの観点から理論と技術分野の研究者, 技術者, 学生を主な対象として, SICEの会員にとって魅力ある活動を展開することを目標に, 以下の事業を展開した。

1) 研究活動の場と情報の提供

年度末の12月には, 岐阜にて, 登録参加者数1,000名規模で部門大会を開催した。昨年に引き続き投稿数, 参加者ともに増加の傾向であり, 本部門大会のOS方式は定着している。システムインテグレーション分野の重要性に対する認識とSI部門へ期待は年々高まっている。また, 併催行事として3件のシステムインテグレーションフォーラム(一般公開行事)を計画した。さらに, 今年度は, システムインテグレーションとして初めてとなる国際シンポジウムSI International2008を部門講演会に先立ち名古屋で実施した。

このほか, 3月にはRSJ, JSME/RMDとの共催でロボティクスシンポジウムを開催した。

2) 部門および部会・調査研究会の活性化への取組み

部門に所属する20部会と1調査研究会はそれぞれ独自性を持ちつつ, 1年を通じて闊達な活動を展開した。全体で150回を超える運営委員会・研究会が実施されている。また, 先端融合部門から2つの調査研究委員会を平成21年度より引継ぐこととなり, より広い活動範囲となる。

3) 部門運営に関するトピックス

部門運営に関して, 表彰推薦の活性化と, 円滑な情報伝達のためのインフラについて議論を行った。主な事業内容は次の通り。

(1) SI2008講演会(学術講演会)

1) 12月5日(金)~7日(日), 場所: 岐阜・長良川国際会議場および未来会館, 講演数: 660件, 参加者: 950名

特別講演「イノベーションの創出と大学」講師: 阿部博之氏(科学技術振興機構顧問, 東北大学名誉教授)

(2) 部門共催・協賛行事 11回(共催7回・協賛4回)

1) 5月3日(土)~5日(月), 「ロボカップジャパンオープン2008沼津」

\* ロボカップレスキューシミュレーションリーグ計測自動制御学会賞

\* ロボカップレスキューロボットリーグ計測自動制御学会賞

2) 7月14日(月)~20日(日), 「RoboCup2008」

\* RoboCupRescue Robot League SICE International Award

\* RoboCupRescue Simulation League SICE International Award

3) 7月18日(金) 触覚技術の基礎と応用

4) 8月7日(木)AMSシンポジウム

5) 8月9日(金)~10日(日), 「第8回レスキューロボットコンテスト」競技会本選

\* レスキューロボットコンテスト計測自動制御学会賞

6) 12月5日(金) RTミドルウェアコンテストSICE賞(副賞賞金)10万円

7) 7月26日(土)福祉アイデアコンテスト(協賛)

8) 11月21日(金)~23日(日) マイクロマウス2008(協賛)

9) 11月29日(土)~12月5日(金) テクスタイル展(協賛)

10) 12月13日(土) レスコンシンポジウム2008(協賛)

11) 12月5日(金) 次世代ロボット共通プラットフォーム技術

(3) 部会・調査研究会行事 155回

- 1) 各部会の運営委員会・部会の見学会 48回
- 2) 各部会主催の見学会・講演会・シンポジウム・展示会 53回
- 3) オーガナイズドセッション 国内学会 37回, 国際学会 3回
- 4) SICE2008 ワークショップ「ライフサイエンスの現状と連携推進を探る」に協力
- (4) 計測自動制御学会会誌・論文集
  - 1) 「触覚技術」会誌特集号(2008年7月)
  - 2) 「モーションメディアとインフォマティブモーション」会誌特集企画(2008年6月)
- (5) 部門運営に関する委員会など
  - 1) 部門運営委員会 7回(うち1回はメール審議)
- (6) 部門賞
  - 1) 学術業績賞(候補なし)
  - 2) 技術業績賞(1件)  
石綿陽一氏: ART-Linux の開発
  - 3) 功績賞(2件)  
菅野重樹氏, 和田充雄氏
  - 4) 研究奨励賞(2件)  
関本昌紘氏, 有本 卓氏, Jim-Hun Bae 氏, 川村貞夫氏: 歩行遊脚期における慣性作用と運動生成  
神永 拓氏, 中村仁彦氏, 小野惇也氏, 山本泰地氏: 油圧動力伝達を用いたロボットの新たなアクチュエータ
  - 5) 若手奨励賞(6件)  
古賀敏幹氏, 仲谷正史氏, 岩本貴之氏, 中山英樹氏, 松山吉成氏, 鮎澤 光氏
  - 6) 部門貢献表彰(1件)  
金子 真氏, 鈴木高宏氏

### 3.5 産業応用部門

産業応用部門では、「実践が理論を越える、技術を生み、技術を役立て、技術を評価する産業応用部門」をキャッチフレーズに、計装技術交流部会、流体計測制御部会、計測・制御ネットワーク部会の3部会と計測制御エンジニア会を中心として、シンポジウム・講習会等の開催、部門表彰、産業論文集の推進、各大会への協力等を実施し、学会および産業界での活動を行っている。

平成20年度は、計装交流部会が2回の「今さら聞けない」シリーズと2回の「よく見る会」を開催し、会員サービスに貢献した。8月のSICE2008 Annual Conferenceでは、流体計測制御部会がオーガナイズドセッション「FLUCOME-J 2008」を開催した。10月の部門大会では、計測部門、日本計測器工業会とともにシンポジウムを開催した。部門大会にて、部門奨励賞1件、部門技術賞2件を贈呈した。計測制御エンジニア会では、計測制御エンジニアの認定活動を行っているが、7月(東京ガス)と11月(日産自動車)に計測制御エンジニア講座を開催した。10月の部門大会と並列で総会を開催し計測制御エンジニアの交流を図った。2008年12月末で250名が計測制御エンジニア・計測制御エンジニア補として認定されている。

そのほか、部門運営委員会、各部会運営委員会が各5開催され、行事に進行を計画・管理した。

### 3.6 先端融合部門

先端融合部門にはインキュベーションの役割があるが、2008年度には新しい調査研究会の加盟がなく、2007年度に続いて大規模システム安全保全・安全環境構築調査研究会、バイオインフォメーションエクステンジ(BIX)調査研究会、スマートビークルシステム調査研究会の3つの調査研究会で構成された。

先端融合部門の役割である新しい活動分野、部会、調査研究会に対するインキュベーションの役割について、部門連携・活性化専門委員会が設けられ、同委員会が部門を横断した形式でインキュベーションの役割を有効に担うこととなったので、部門協議会の議論を経て、先端融合部門を発展的に解消することが提案され、メール形式による部門運営委員会により確認され、理事会において決定された。

2009年度には所属する3つの調査研究会のうち、「バイオインフォメーションエクステンジ(BIX)調査研究会」は「アンビエントセンシングフュージョン研究会」と名称変更して計測部門へ、「スマートビークルシステム調査研究会」および「大規模システム安全保全・安全環境構築調査研

研究会」はSI部門へ移ることとなった。

以下、3つの調査研究会ごとの報告を行う。

- 1) スマートビークルシステム調査研究会
  - i) SICE Annual Conf, OS :Sensing, Control and Safety Systems for Smart Vehicle Automation, 発表件数:6件
  - ii) 8月20日に運営委員会を開催し、本調査委員会は次年度はSI部門に移籍することを決定
  - iii) 9月26日に村田機械株式会社犬山工場にて委員会、見学会と講演会を実施。参加者は15名。
- 2) バイオインフォメーションエクステンジ(BIX)調査研究会
  - i) セミナー「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ・ユビキタスセミナーin 津 2008」後援、参加者:100名、期日:2008年2月1日(金)
  - ii) SICE Annual Conf, OS(No.42) Frontline of Bioinformation Exchange (BIX) Research, 発表件数:6件
  - iii) 運営委員会開催、日時:8月21日(木) SICE Annual Conference 2008 OS 終了後
- 3) 大規模システム安全保全・安全環境構築調査研究会
  - i) 打合せ会:ほぼ毎月1回開催。4月18日, 5月27日, 6月24日, 7月28日, 8月29日, 9月29日, 10月31日, 12月4日, 出席者数:5名~6名
  - ii) SICE Annual Conf.2008 OS: Advanced Systems for Safety of Industry, Paper:6件
  - iii) 他の国際会議でのOS企画:2件
  - iv) ワークショップ, 講演会の開催:
    - ・第4回安全ワークショップ「災害時コンビナート機能維持のための高度安全制御統合化環境の構築」2008年1月31日, 講演4件, 研究成果の発表7件
    - ・安全講演会:京都大学 熊本博光氏, 2008年12月11日。

#### 4. 支部協議会

支部協議会では、下記の活動を行った。

##### (1) 支部協議会共催チュートリアル講演会の実施

支部主催、支部協議会共催として、講演会、講習会、見学会などを北海道支部、東北支部、中部支部、関西支部、北陸支部、中国支部、四国支部、九州支部において9件(北海道支部の前年度延期分を含む)実施し、若手研究者を対象にSICEの活動の紹介とSICEへの参画も積極的にPRした。

##### (2) SICE Annual Conference の開催地ルールの議論

Annual Conference 開催地を地方、首都圏(大都市)と海外に分類し、関西支部および中部支部の大都市グループと地方都市グループの開催パターン案を仮決めし、国際委員会等で報告した。本件は開催の手引きやガイドラインなども含めて次年度以降 Annual Conference 担当理事により継続審議される予定。

##### (3) 支部の活性化

支部活動の活性化のために支部基金の活用について現状を把握し、各支部へ計画的活用について検討を依頼した。また支部協議会を通じ、各支部での成功事例など活動内容の紹介をはじめ、情報交換を行った。

##### (4) 部門・支部の連携強化

部門・支部の連携強化のために、今年度は部門協議会に支部協議会から議長・副議長が参加し、連携のきっかけ作りを行った。それを受けて、部門協議会と中部支部との合同会議を名古屋工大で開催し、共催事業の議論や、連携強化のための意見交換を行った。

##### (5) 支部からの情報発信とCPD制度への積極的参画

支部開催の主なイベント情報を事務局経由、部門にも送付し、連携の足がかりとするとともに、支部間の情報共有化としても利用することとした。またCPDポイント制度への積極的な参画を行うために、イベント情報送付時に事務局と相談しながら、CPD参加証を必要に応じて発行することとした。

#### 4.1 北海道支部

北海道地域のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員等にとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開した。

##### (1) 研究活動の場と情報の提供

北海道支部学術講演会を中心として、支部協議会チュートリアル講演・講演会・ロボットトライ

アスロンへの協賛などを実施もしくは実施予定。また、総会や Web を通して支部における活動の情報提供を行った。

(2) 支部運営および事業企画・検討

総会、評議員会、幹事会を開催し、またメールで密接に連絡を取り合うことにより、支部の諸活動の立案・実施にあたりとともに、和田支部長の逝去による非常事態を一丸になって乗り切る体制を維持した。

主な事業内容は次の通り。

- 1) 第 40 回計測自動制御学会北海道支部学術講演会  
日時：平成 20 年 1 月 17 日(木)、18 日(金)  
会場：北海道大学学術交流会館(札幌市北区北 8 条西 5 丁目)  
協賛：情報処理学会、精密工学会、電気学会、日本機械学会、日本知能情報ファジィ学会の各北海道支部  
発表：57 件
- 2) 特別講演会
  - i) 日時：平成 20 年 1 月 17 日(木) 14:00~15:15  
会場：北海道大学学術交流会館小講堂  
『ヒトはなぜ二足歩行できるのか?—力学系からのアプローチ—』  
神戸大学工学部機械工学科 教授 大須賀公一氏
- 3) 支部協議会チュートリアル講演
  - i) 日時：平成 20 年 1 月 11 日(金) 15:00~16:30  
場所：北見工業大学 情報システム工学科 1 号棟 2 階 E231 講義室  
『人工物の知能化・生命化に向けた創発的アプローチ—生物のような「生き生きとしたシステム」はいかにして構築できるか—』  
東北大学大学院工学研究科 教授 石黒章夫氏
  - ii) 日時：平成 20 年 11 月 26 日(水) 13:00~  
場所：室蘭工業大学 講義棟 N405  
『実用化を目指したロボット開発の実際』  
東京工業大学大学院理工学研究科 准教授 福島 E. 文彦氏
- 4) 講演会
  - i) 日時：平成 20 年 3 月 1 日(土) 13:00~ (共催)  
場所：旭川工業高等専門学校  
主催：北海道エージェンツスケジュールプロジェクト  
『進化型人工神経回路網を用いたマルチロボットシステムの協調集団行動の生成』  
広島大学大学院工学研究科 教授 大倉和博氏
- 5) 協賛事業
  - i) ロボットトライアスロン  
平成 20 年 9 月 28 日(日) 北海道工業大学 2 号館 3F  
平成 20 年 10 月 19 日(日) 室蘭工業大学大学会館多目的ホール
- 6) 第 45 回支部総会  
日時：平成 20 年 1 月 17 日(木) 13:00~13:45  
場所：北海道大学学術交流会館
- 7) 役員会
  - i) 第 1 回(評議員会)平成 20 年 1 月 17 日(木) 18:00~
  - ii) 第 2 回(幹事会) 平成 20 年 7 月 31 日(木) 13:30~
  - iii) 第 3 回(幹事会) 平成 20 年 12 月 2 日(火) 14:00~
  - iv) 第 4 回(評議員会)平成 20 年 12 月 2 日(火) 15:00~

#### 4.2 東北支部

東北地域の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員等にとって魅力ある活動を目指し、東北各県における研究集会の開催、講演会・見学会の開催のほか、Web を通して支部における活動の情報提供を行った。また、総会・運営専門委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたりとともに、これまでの活動内容の検討などを行った。

主な事業内容は次の通り。

- 1) 特別講演会 1 回(東北支部第 241 回研究集会を兼ねる)

- i) 1月31日(木)「生物・環境の分野にこそ計測と制御が必要」  
場所：東北大学工学部 講師：原 道宏氏(岩手大学農学部)
- 2) 見学会(支部協議会チュートリアル講演会) 1回
  - i) 7月9日(水) 国立天文台水沢 VERA 観測所見学会  
チュートリアル講演：「銀河系構造の観測と月の探査」 寺家孝明氏(国立天文台)
- 3) 講演会 3件
  - i) 9月9日(火)(共催) 大学院教育改革支援プログラム「メディカルバイオエレクトロニクス教育拠点」講演会  
場所：東北大学工学部  
講師：Prof. Madan M. Gupta (University of Saskatchewan, Canada)  
演題：「Fuzzy Neural Computing Systems」
  - ii) 12月11日(木)(共催) 電子情報通信学会東北支部・秋田大学工学資源学部電気電子工学科講演会  
場所：秋田大学工学資源学部  
講師：橋本弘蔵氏(京都大学生存圏研究所)  
演題：「未来の宇宙太陽発電所」
  - iii) 12月13日(土)(共催) 日本生体医工学会東北支部講演会  
場所：東北大学工学部  
講師：板東武彦氏(科学技術振興機構)  
演題：「映像は脳を変えるか？」
- 4) 研究集会 6件
  - i) 5月13日(火) 計測自動制御学会東北支部第242回研究集会, 岩手大学工学部
  - ii) 6月20日(金) 計測自動制御学会東北支部第243回研究集会, 弘前大学理工学部
  - iii) 7月2日(水) 計測自動制御学会東北支部第244回研究集会, 秋田県立大学
  - iv) 10月24日(金) 計測自動制御学会東北支部第245回研究集会, 山形大学工学部
  - v) 11月19日(水) 計測自動制御学会東北支部第246回研究集会, 福島大学共生システム理工学類
  - vi) 12月19日(金) 計測自動制御学会東北支部第247回研究集会, 東北学院大学工学部
- 5) 支部総会 1月31日(木)
- 6) 運営専門委員会 7回
- 7) 協賛事業 3件
- 8) 東北支部賞  
優秀発表奨励賞：大山圭一氏(岩手大学), 小田英晴氏(弘前大学), 北村太一氏(東北大学), 加藤拓真氏(東北大学), 野川功貴氏(山形大学), 坂井善行氏(東北大学), 木村 直氏(福島大学), 安沢孝太氏(福島大学), 落合恭也氏(東北学院大学)

#### 4.3 中部支部

中部支部管内の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員等にとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開した。

##### (1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会、学術講演会、見学会、講習会、シンポジウム、チュートリアル、研究会、などを実施した。また、総会、メーリングリスト、Web ページを通して支部における活動の情報提供を行った。

##### (2) 会員増加への取り組み

学生への認知度を高めるため、大学および高専を卒業する成績優秀者の表彰制度を新たに導入し、計測自動制御学会中部支部支部賞学業優秀賞として12名の表彰を行った。賛助会員増加のため、各役員1社勧誘運動を行い、新たに2社が賛助会員として加わっていただいた。

##### (3) 支部運営および事業企画・検討

総会、評議員会、役員会、委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたりとともに、これまでの活動内容の検討などを行った。

主な事業内容は次の通り。

- 1) 特別講演会 1回
  - i) 1月12日(土) 「産学連携と電機制御技術」  
場所：名古屋工業大学2号館 WY 教室

講師：名古屋工業大学 松井信行氏

参加者：26名

2) 講習会 2回

i) 10月31日(金)

見学会：「クラウン生産ライン」

講演会：「ハイブリッド自動車制御技術の現状と将来」

講師：トヨタ自動車(株) 阿部眞一氏

場所：トヨタ自動車 元町工場・トヨタ会館

参加者：22名

ii) 12月3日(水) 「脳科学の工学応用」

場所：名古屋工業大学 2号館 2階 Y 講義室

講師：筑波大学大学院 望山 洋氏, 東京大学大学院 横井浩史氏

参加者：40名

3) 見学会 0回

参考：静岡大学工学部にて開催の第13回テクノフェスタ in 浜松を協賛, 当学会関連研究室のオープン・ラボを実施. SICEパンフレット150部配布. テクノフェスタ全体参加者 約9,000名

4) シンポジウム 1回

i) 10月31日(金) 「中部支部シンポジウム」

場所：上田東急イン

参加者：126名

特別講演：「電磁波レーダを用いた先端的非破壊検査技術の開発」山口大学 田中正吾氏

一般発表件数：口頭発表8件程度, ポスター発表59件

5) 研究会 20件

i) 5月30日(金) 第1回統合知能メカトロシステム講演会・見学会

場所：三菱電機(株)稲沢製作所

講演：①「リハビリ訓練支援システム」名古屋工業大学大学院 森田良文氏

講演：②「稲沢製作所の生産」三菱電機(株) 入野邦英氏

見学会：三菱電機(株)稲沢製作所 参加者31名

(他19件)

6) 支部総会 1月12日(土)

7) 支部幹事会 5回

8) 特別幹事会 5回(事業委員会4回, 拡大事業委員会1回)

9) 協賛事業 24件

10) 支部賞

研究賞：不破勝彦氏(名古屋工業大学), 山田宏尚氏(岐阜大学)

技術賞：浅井彰司氏(豊田中央研究所)

奨励賞：関 健太氏(名古屋工業大学), 高木賢太郎氏(名古屋大学), 中島正博氏(名古屋大学)

学業優秀賞：酒井健史氏(名古屋工業大学), 上村章仁氏(三重大学), 杉山智紀氏(愛知工業大学),

木全敏章氏(名古屋大学), 大脇圭裕氏(名古屋大学), 項 警宇氏(名古屋大学), 伊藤亜由美氏(岐

阜大学), 大谷 翔氏(岐阜工業高等専門学校), 和氣憲矢氏(豊橋技術科学大学), 小谷田雄一郎氏

(沼津工業高等専門学校), 岩田雅史(愛知工業大学), 高橋 勲(鈴鹿工業高等専門学校)

※役員・評議員会, 主催・共催・協賛行事などの詳細については, 中部支部2008年度活動報告添付資料「会議および行事など一覧表」にて本部理事会に報告した。

#### 4.4 北陸支部

平成20年度の北陸支部において以下の事業を実施した。

1) 支部総会・特別講演会 1回(1月15日)

2) 幹事会 5回(1月15日, 4月24日, 6月17日, 9月13日, 12月13日)

3) 評議員会 1回(1月15日)

4) 講演会など(計11回)

i) 学術講演会など 2回(主催1回, 共催1回)

a) 日本機械学会北陸信越支部総会・講演会(3月8日, 福井工業大学)

備考：共催(主催は日本機械学会北陸信越支部)

- b) 平成 20 年度電気関係学会北陸支部連合大会(9 月 12 日, 13 日, 富山大学)  
備考: 電気学会・電子情報通信学会北陸支部などとの共同主催
- ii) 支部講演会 8 回(主催 6 回, 共催 2 回)
- a) 題目: 「統計的手法を用いた学習機械の解析」(5 月 22 日, 金沢大学, 参加者 38 名)  
講演者: 池田和司氏(奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科)
- b) 題目: 「エレベータの最新技術と今後の動向」(5 月 28 日, 福井工業大学, 参加者 41 名)  
講演者: 山本 哲氏(三菱電機エンジニアリング(株)稲沢事業所)
- c) 題目: 「The dynamics of confusion and consensus in vehicle formations and mobile sensor network」(7 月 7 日, 金沢大学, 参加者 52 名)  
講演者: Prof. Roy S. Smith (University of California, Santa Barbara)
- d) 題目: 第 76 回パターン計測部会研究会(7 月 11 日, 横河電機(株)金沢事業所)  
備考: 共催(主催は計測自動制御学会パターン計測部会)
- e) 題目: 「パワーレーザと加工装置の最新技術と今後の動向」(7 月 16 日, 福井工業大学, 参加者 38 名)  
講演者: 田中正明氏(三菱電機(株)先端技術総合研究所)
- f) 題目: 「知能ロボット最前線: ロボカップと学習・発達するロボットたち」(11 月 12 日, 福井工業大学, 参加者約 150 名)  
講演者: 浅田 稔氏(大阪大学大学院工学研究科知能・機能創成工学専攻 教授)  
備考: 共催(主催は福井工業大学)
- g) 題目: 「電気機能性材料」(11 月 12 日, 富山県立大学, 参加者数 23 名)  
講演者: 寺阪澄孝氏(東京電機大学), 阿部 洋氏(防衛大学校), 柿沼康弘氏(慶應義塾大学)
- h) 題目: 「植物生体電位と環境情報」(11 月 21 日, 金沢星稜大学, 参加者 24 名)  
講演者: 複数名
- iii) チュートリアル講演会 1 回(主催 1 回)
- a) 題目: 「パーティクルフィルタ」(12 月 12 日, 富山大学, 参加者 48 名)  
講演者: 生駒哲一氏, 西田 健氏(九州工業大学)
- 5) 支部賞(平成 20 年度優秀論文発表賞)  
受賞者: 伊藤泰輝氏(金沢工業大学)  
論文題目: 「オブザーバ型安定化補償器を用いた制御設計法の提案と 2 指ハンドのテレオペレーションへの応用」  
発表学会: 電気関係学会北陸支部連合大会

#### 4. 5 関西支部

関西支部における平成 20 年度の事業活動は, 講習会, 見学会, シンポジウム, チュートリアル講演会を開催するとともに, 学生連携研究会を継続している。シンポジウムは, 学生や企業の若手研究者にスポットを当てた若手研究発表会という形で継続して開催している。また, チュートリアル講演会は, 従来の特設研究分野をターゲットとした講演会に代えて, 研究開発ツールである MATLAB セミナーを学生対象に開催した。さらに, 支部長賞規定を改定したのを受け, 本年度より新たな規定に基づいて支部長賞を実施している。これらの事業を通して, 学生を中心とした若手研究者の啓発に重点を置くとともに, 産学官の連携および事業の拡大へつなげる活動としている。

事業内容の詳細は次の通り。

- 1) 特別講演会 1 回
  - i) 1 月 25 日(金)
 

「『信頼性回復を目指した産業界の取り組み』—安全と安心のための事故後の対応—」  
講師: 石橋 明氏(日本ヒューマンファクター研究所)  
「インタフェースが切り拓く安全・安心の社会〜『安全・安心の科学』研究会活動の総括」  
講師: 榎木哲夫氏(京都大学)
- 2) 講習会 1 回
  - i) 7 月 3 日(木) 「パワーアシスト技術の現状と展望」  
場所: 千里ライフサイエンスセンター  
参加者: 一般(会員)18 名, 学生 15 名, テキスト 2 件
- 3) 見学会 1 回
  - i) 10 月 3 日(金), 4 日(土) 「暮らしと健康を支える最新医療・バイオ・メカトロニクス技術」

- 10月3日 三菱電機(株)稲沢製作所, 国立長寿医療センター研究所  
 10月4日 (株)ミツカン本社「酔の里」博物館, 中埜酒造(株)「酒の文化館」  
 参加者: 24名(うち4名は3日のみの参加)+見学会委員(5名)
- 4) シンポジウム 1回  
 i) 1月16日(水) ・SICE 関西支部若手研究発表会  
 場所: 学校法人大阪工大摂南大学(現 学校法人常翔学園)大阪センター  
 参加者: 48名, 発表件数: 33件  
 特別講演: 「制御理論に基づく飛行制御—過去の研究から今後の課題まで—」  
 講師: 宇宙航空研究開発機構 佐藤昌之氏
- 5) チュートリアル講演会 1回  
 i) 9月30日(火) 「学生限定 MATLAB/Simulink 講習会」  
 場所: 大阪府立工業高等専門学校  
 参加者: 60名
- 6) 研究会 1回  
 7) 支部総会 1回 1月25日(金)  
 8) 支部幹事会 6回(うち1回は平成21年1月9日(金)に開催予定)  
 9) 特別幹事会 1回 12月16日(火)  
 10) 委員会  
 i) 講習会委員会 3回  
 ii) シンポジウム委員会 5回  
 iii) 見学会委員会 3回  
 iv) 決算委員会 2回  
 v) 支部長賞選考委員会 1回
- 11) 支部長賞 (平成21年1月28日(水)開催の支部総会にて表彰の予定)  
 推薦・申請11件から, 技術賞1件・奨励賞2件を選定。  
 i) 技術賞: 「軌跡情報に基づく監視カメラ映像中の人物特定行動の検知」  
 三菱電機(株) 羽下哲司氏(代表者)  
 ii) 奨励賞: 「医療診断に向けた非侵襲心臓硬さセンシング」  
 大阪大学 小塩 豪氏  
 iii) 奨励賞: 「倒立振り子系のカメラ設置誤差に対してロバストなビジュアルフィードバック制御」  
 奈良先端科学技術大学院大学 水野貴志氏

#### 4.6 中国支部

中国地方の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者, 技術者, 学生を対象として, 以下の事業を展開した。なお, 支部学術講演会は, 論文投稿料を無料とし, さらに, 学生については参加費も無料とすることで, 学生および企業からの参加の促進をはかった。

- 1) 特別講演会  
 日時: 平成20年1月21日(月)  
 会場: 広島大学工学部第116講義室  
 内容: 「生物模倣アプローチによる運動制御」細江繁幸氏(理化学研究所 BMC 研究センター長)
- 2) 第17回計測自動制御学会中国支部学術講演会  
 日時: 平成20年11月15日(土) 9:30~19:00(懇親会含む)  
 会場: 広島大学総合科学部(東広島)  
 特別講演: 「人工ブレインを目指した無線・光接続三次元集積技術」岩田 穆氏(広島大学教授)  
 チュートリアル講演: 「ハイブリッドシステムの制御: 判断・運動の制御から遺伝子ネットワークの制御まで」  
 講師: 井村順一氏(東京工業大学教授)  
 一般講演: 114件, 参加者: 220名
- 3) 講演会  
 SICE 中国支部主催講演会 11件, SICE 中国支部共催講演会 10件
- 4) 計測制御シンポジウム2008  
 テーマ: 地球環境に貢献する計測と制御  
 日時: 平成20年9月26日(金)  
 会場: RCC文化センター(広島市)



特別講演：「地球環境と計測制御システム工学」佐野 昭氏(慶應義塾大学)

事例報告：6件

- 5) 平成20年度計測自動制御学会中国支部チュートリアル講演会

日時：平成20年12月22日(月) 14:00~16:30

場所：山口大学工学部電気電子工学科棟

内容：「制御系設計の基礎」小林伸明氏(金沢工業大学)

- 6) グループ研究会(11件)

研究会名称, 代表者

- i) 岡山地区計測制御研究会, 井上 昭氏(岡山大学大学院自然科学研究科)
- ii) 人間・情報・システム研究会, 村田厚生氏(岡山大学大学院自然科学研究科)
- iii) インテリジェント制御研究会, 忻 欣氏(岡山県立大学情報工学部)
- iv) 津山地区計測自動制御研究会, 井上浩行氏(津山工業高等専門学校)
- v) 東広島デジタル信号処理研究会, 雛元孝夫氏(広島大学大学院工学研究科)
- vi) 機械システム制御研究会, 佐伯正美氏(広島大学大学院工学研究科)
- vii) プロセス制御研究会, 山本 透氏(広島大学大学院教育研究科)
- viii) AV環境における計測制御研究会, 生田 顕氏(県立広島大学)
- ix) 瀬野川地区グループ研究会, 宗像経博氏(広島国際学院大学工学部)
- x) 医療福祉用計測制御技術研究会, 田中幹也氏(山口大学工学部)
- xi) 松江地区計測自動制御研究会, 都築卓有規氏(島根大学総合理工学部)

- 7) 支部総会 1回 平成20年1月21日(月) 東広島市

- 8) 支部役員会 3回

- 9) 拡大幹事会 1回

- 10) 中国支部賞

奨励賞：小川長久氏(山口大学), 小川暖介氏(山口大学), 高橋慶行氏(山口大学), 中重元氣氏(山口大学), 増田大樹氏(岡山県立大学), 三和田知典氏(広島工業大学)

#### 4.7 四国支部

四国地域の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者, 技術者, 学生を主な対象として, 地域の会員等にとって魅力ある活動を目指し, 以下の事業を展開した。

##### (1) 研究活動の場と情報の提供

講演会, 研究会, SICE 学術講演会におけるオーガナイズドセッション, チュートリアルセミナーなどを実施もしくは実施予定。また, Web を通じて支部における活動の情報提供を行った。

##### (2) 会員増加への取り組み

講演会, 研究会, チュートリアルセミナーを通じて学生間および非会員・会員との交流を深め, 学生や非会員に SICE の魅力を伝えることにより増加を目指している。

(3) 総会, 役員会, 委員会を開催し, 支部の諸活動の立案・実施にあたり, これまでの活動内容の検討, 今後の方針に関する方向付け等を行った。

主な事業内容は次の通り。

##### 1) 講演会 11回

- i) 3月10日(月)「Neural Interface Technologies and Rehabilitation Robotics」

場所：香川大学工学部 2号館

講師：The Biodesign Institute at Arizona State University, USA Professor Jinping He, Director, Center for Neural Interface Design

参加者：50名

- ii) 6月23日(月)「身体的インタラクションを促進する握手ロボットシステムの開発」

場所：愛媛大学工学部第19番教室

講師：岡山県立大学 情報工学部 准教授 神代 充氏

- iii) 7月30日(水)「高齢者見守り介護支援システム」

場所：愛媛大学工学部第41番教室

講師：山口大学大学院理工学研究科情報・デザイン工学系学域 教授 田中幹也氏

- iv) 11月14日(金)「半導体の雑学とその展開」

場所：香川大学工学部 3101室

講師：(株)ルネサステクノロジ 益子耕一郎氏

- v) 11月20日(木)「多関節運動の力学的解析ーリーマン距離に基づく生体運動の理解ー」  
 場所：香川大学工学部 社会連携・知的財産センター3階セミナー室  
 講師：立命館大学総合理工学研究機構研究員 関本昌紘氏
- vi) 12月8日(月)「帝人における電装制御システムと今後のあり方」  
 場所：愛媛大学工学部第24番教室  
 講師：帝人エンジニアリング(株)設計センター 電装設計部 部長 篠原 章氏
- vii) 12月10日(水)「人に優しいヒューマン・マシン・インタフェースを目指して」  
 場所：愛媛大学工学部第18番教室  
 講師：愛媛大学工学部 助教 山本智規氏
- viii) 12月10日(水)「大学発ベンチャーのすすめ～計測制御に関わる起業の現状と将来～」  
 場所：愛媛大学工学部第19番教室  
 講師：(株)工学基礎 代表取締役 亀田昌宏氏
- ix) 12月15日(月)「地方における産業イノベーションについて」  
 場所：愛媛大学農学部 大講義室  
 講師：SICSゼネラルマネージャ 津田雄造氏
- x) 12月15日(月)「水素苺と陸上養殖」  
 場所：愛媛大学農学部 大講義室  
 講師：西条市産業振興課産学官連携係長 越智一之氏
- xi) 12月17日(水)「合意アルゴリズムとビークル群による協調取り囲み」  
 場所：高知工科大学 A棟 A113教室  
 講師：金沢大学 理工研究域電子情報学系 滑川 徹氏
- 2) シンポジウム 2回
- i) 9月27日(土) 平成20年度電気関係学会四国支部連合大会  
 場所：徳島大学工学部常三島キャンパス  
 特別講演：「中国の経済特区深センにおける大学の役割」  
 講師：ハルビン工業大学深地研究生院 教授 張 欽宇氏  
 一般発表件数：大学関係 442件
- ii) 9月8日(月)～9日(火) 知能メカトロニクスワークショップ(共催)  
 場所：サンポート高松(高松市サンポート2-1 サンポートホール高松)  
 参加者：120名  
 特別講演：今、ロボット技術に求められているもの ～最近のロボット製作から～  
 講師：(独)産業技術総合研究所 知能システム研究部門長 平井成興氏  
 一般発表件数：大学関係 56件、企業 3件
- 3) 研究会 2件
- i) 「メカトロ教育研究会(NET-ROBO研究会)」 代表 愛媛大学 柴田 論氏  
 ii) 「香川大学非線形システム研究会」 代表 香川大学 堀川 洋氏
- 4) チュートリアルセミナー 1件
- i) 11月9日(日) 13:30～16:00 「C言語プログラミングによる車型ロボットの自律走行制御」  
 場所：弓削商船高等専門学校  
 講師：(有)電脳匠工房 岡田 繁氏, 野原稔治氏
- 5) SICE2008 オーガナイズドセッション2件 発表11件 8月20日(水)
- i) OS 1A20「Research activities with regard to measurements, control and systems in Shikoku area No.1」
- a) 3D Information Acquisition Using Pattern Projection and Omni-directional Camera, Hiroyuki Ukida, Tokushima University
- b) A Distinction Method for Fruit of Sweet Pepper Using Reflection of LED Light, Kitamura Shinsuke, Koichi Oka, Kenta Ikutomo, Kochi University of Technology
- c) Modeling of handing motion reflecting emotional state and its application to robots, Masayoshi Kokabe, Satoru Shibata, Tomonori Yamamoto, Ehime University
- d) Development of a shake-motion leading model for human-robot handshaking, Yoshihide YAMATO, Mitsuru JINDAI, Tomio WATANABE\*, Okayama Prefectural University
- e) Development of a Signal Control System along the Route 2 in Hiroshima City, Haruko

Fujii and Hikaru Shimizu, Yuge National College of Maritime Technology

ii) OS 1B20 「Research activities with regard to measurements, control and systems in Shikoku area No.2」

a) A Method on Parameter Estimation of Nonlinear Systems, Makoto HORIO, Jiro MORIMOTO and Toshiaki TABUCHI, Tokushima Bunri University

b) Feedback GMDH-type neural network algorithm using prediction error criterion for self-organization, Tadashi Kondo, Tokushima University

c) Feedback GMDH-type neural network using prediction error criterion and its application to 3-dimensional medical image recognition, Tadashi Kondo, Tokushima University

d) Forward-propagation rule based on ridge regression for inverse kinematics problem, Koji Kinoshita, Hiroshi Okimoto, Kenji Murakami, Graduate School of Science and Engineering, Ehime University

e) Research on Robots Instruction by Head Movement Using "Kansei" Transfer Function Smoothing method with B-spline surface for the parameters of "Kansei" transfer function, Tomonori Yamamoto, Satoru Shibata, Mitsuru Jindai, Ehime University

f) Development of Non-contact Measurement System of Human Stepping, Koichi Kurita, Kochi National College of Technology

6) 支部総会 1回 1月12日(土)

7) 支部役員会 2回 1月12日(土), 12月20日(土)

8) 支部特別幹事会 2回 12月3日(水), 12月5日(金)

9) 四国支部奨励賞: 小壁正義氏, 愛媛大学大学院, 論文: Modeling of handing motion reflecting emotional state and its application to robots, Masayoshi Kokabe, SICE Annual Conference 2008 CD-ROM, pp.495-501

#### 4.8 九州支部

九州・沖縄地区の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者, 技術者, 学生を主な対象として, 地域の会員等にとって魅力ある活動を目指し, 以下の事業を展開した。

##### (1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会, 研究会, SICE 九州フォーラム, 講義会, 学術講演会, 講演会などを実施。また, 総会や Web を通して支部における活動の情報提供を行った。

##### (2) 学生会員と賛助会員増加への取り組み

学術講演会と同時に学生発表交流会を企画した。発表を通して学生間および一般・会員との交流を深めることを目的とし, 学生に気楽に参加してもらうことで, SICE の魅力を学生に伝える場を提供した。九州・沖縄地区企業技術者に対して本学会の魅力を高める事業を SICE 九州フォーラム等の支部事業により提供した。これらの事業への企業技術者への参加を促した。

##### (3) 支部運営および事業企画・検討

総会, 評議員会, 役員会, 委員会を開催し, 支部の諸活動の立案・実施にあたりとともに, これまでの活動内容の検討や改革, 新企画の発案などを行った。

以下に今年度の実施事業を報告する。

- |                |     |
|----------------|-----|
| 1) 支部総会        | 1回  |
| 2) SICE九州フォーラム | 1回  |
| 3) 講義会         | 1回  |
| 4) 特別講演会       | 1回  |
| 5) 学術講演会       | 1回  |
| 6) 学生発表交流会     | 1回  |
| 7) 研究会・講演会     | 10回 |
| 8) 見学会         | 1回  |
| 9) 役員会         | 3回  |
| 10) 評議員会       | 1回  |
| 11) 事業委員会      | 2回  |
| 12) 支部奨励賞表彰:   |     |

i) 計測分野: 高橋秀彰氏(熊本大学)

ii) 制御理論分野: 高木夏樹氏(九州工業大学)

- iii) 制御応用分野：與那覇翔平氏(熊本大学)
  - iv) システム応用分野：Sam Chau Duong 氏(琉球大学)
- 18) 上記事業に加えて，関連部門や関連学会などとの共催あるいは協賛を行った。
- i) SICE センシングフォーラム
  - ii) IEICE 信頼性研究会
  - iii) SICE セミナー
  - iv) 電気学会計測研究会

## II 事業

### (1) 会誌「計測と制御」(Vol.47, No.1~No.12)を毎月発行

1月号	特集	集・画像とパターンの計測
2月号	特集	集・ユビキタス社会のサービス・コンテンツの人間中心設計
3月号	特集	集・エンジン・パワートレイン制御理論と技術の最前線
4月号	特集	集・計測制御と技術継承～技術継承問題の実情に触れる～
5月号	特集	集・温度計測技術の新たな展開～特殊環境の温度をはかる～
6月号	特集	集・メタヒューリスティクスの新潮流
7月号	特集	集・触覚技術
8月号	特集	集・ネットワーク化制御システムの展開
9月号	特集	集・ナノスケールものづくりのための知的計測技術
10月号	特集	集・海洋工学におけるシステムインテグレーション
11月号	特集	集・次世代プラント操業に期待される制御技術
12月号	特集	集・宇宙・航空からの災害監視

総頁数 1,068 頁

### (2) 論文集「計測自動制御学会論文集」(Vol.44, No.1~12)を毎月発行

総頁数	1,058 頁
掲載論文	119 件, ショート・ペーパー16 件, 開発・技術ノート1 件, 討論0 件
投稿論文数	183 件, ショート・ペーパー24 件, 開発・技術ノート1 件, 討論0 件
購読数	1,823 部

### (3) 産業論文

産業論文累計 77 編, ショート・ペーパー累計 1 件, 開発・技ノート累計 7 件を Web 上で公開

### (4) 英文論文「SICE Journal of Control, Measurement, and System Integration」

(Vol.1, No.1~6)を毎月発行

総頁数	482 頁
掲載論文	21 件, 招待論文 40 件
投稿論文数	92 件(2007 年投稿分 6 件含む)
購読数	初年度: No.1~No.3 までは会員全員に No.4~No.6 までは論文集(和文)購読者に配布

### (5) 講演会

#### 1. 主催

- (1) SICE-Annual Conference 2008 (08.8.20-22・調布)  
(採択論文数 693 件(29 の国と地域から 779 件の投稿, 採択数のうち海外から 198 件), 一般セッション 79 セッション, オーガナイズドセッション 54 セッション, 参加者 965 名. うち海外からは 198 名)
- (2) SICE Week 2008 「体験型研究室見学」 (08.8.23・調布・約 40 名)
- (3) SICE Week 2008 「創造工房」 (08.8.23-24・調布・15 組 30 名)
- (4) 第 7 回特別チュートリアル講演会 (08.11.22・米沢・67 名)
- (5) 第 51 回自動制御連合講演会 (08.11.22-23・米沢)  
(講演件数 312 件, 参加者数約 500 名)

#### 2. 共催

- (1) 2008 年(平成 20 年)春季第 55 回応用物理学関係連合講習会 (08.3.27-30・船橋)
- (2) 原子力総合シンポジウム 2008 (08.5.14-15・東京)
- (3) 第 45 回アイソトープ・放射線研究発表会 (08.7.2-4・東京)
- (4) 第 38 回安全工学シンポジウム (08.7.10-11・東京)
- (5) 平成 20 年度工学教育連合講演会 (08.9.5・東京)

### (6) 部門大会/部門学術講演会

- (1) 第 8 回制御部門大会 (08.3.5-7・京都・314 名)

- (2) 第 25 回センシングフォーラム (08.9.25-26・佐賀・94 名)
- (3) 産業応用部門 2008 年度大会 (08.10.28-29・東京・99 名)
- (4) システム・情報部門学術講演会(SSI2008) (08.11.26-28・兵庫・187 名)
- (5) 第 9 回システムインテグレーション部門講演会(SI2008) (08.12-5-7・岐阜・950 名)

(7) 支部関係/支部学術講演会

- (1) 北海道支部  
学術講演会 1 回, 特別講演会 1 回, 講演会 1 回, 共催・協賛行事 2 回, チュートリアル講演会 2 回
- (2) 東北支部  
研究集会 6 回, 見学会 1 回, 特別講演会 1 回, 講演会 3 回, 協賛行事 3 回
- (3) 中部支部  
特別講演会 1 回, 講習会 2 回, シンポジウム 1 回, 研究会 20 回, 協賛行事 24 回
- (4) 北陸支部  
特別講演会 1 回, 学術講演会 1 回, 講演会 6 回, チュートリアル講演会 1 回, 共催行事 3 回
- (5) 関西支部  
特別講演会 1 回, 見学会 1 回, 研究会 1 回, 講習会 1 回, シンポジウム 1 回  
チュートリアル講演会 1 回
- (6) 中国支部  
学術講演会 1 回, 特別講演会 1 回, チュートリアル講演会 1 回, 講演会 11 回, 共催行事 10 回, シンポジウム 1 回, グループ研究会 11 回
- (7) 四国支部  
講演会 11 回, シンポジウム 2 回, 研究会 2 回, チュートリアルセミナー1 回, SICE2008 OS 2 回
- (8) 九州支部  
フォーラム 1 回, 学術講演会 1 回, 特別講演会 1 回, 研究会・講演会 10 回, 見学会 1 回, 講議会 1 回, 学生発表交流会 1 回

(8) 講習会

- (1) 第 8 回制御部門ワークショップ (08.3.4・京都・59 名)
- (2) SensorExpo2008SICE 計測部門セミナー (08.4.24・東京・52 名)
- (3) SICE セミナー「ポストロバスト制御」 (08.7.3-4・東京・43 名)
- (4) SICE セミナー「現代制御理論入門」 (08.9.9-10・東京・22 名)
- (5) SICE セミナー「制御のためのシステム同定 in 九州」 & 「システム同定セミナー」  
(08.10.30-31・九州/京都・36 名)
- (6) SICE セミナー「ロバスト制御」 (08.12.1-2・東京・48 名)

(9) シンポジウム

- (1) 第 22 回生体・生理工学シンポジウム (08.1.13-14・中国・160 名)
- (2) 第 20 回自律分散システム・シンポジウム (08.1.27-28・長野・112 名)
- (3) 第 8 回適応学習制御シンポジウム (08.1.28-29・九州・42 名)
- (4) 第 35 回知能システムシンポジウム (08.3.15-16・東京・110 名)
- (5) 第 25 回誘導制御シンポジウム (08.5.15-16・九州・40 名)
- (6) 第 14 回創発システムシンポジウム (08.8.17-19・富山・67 名)
- (7) 第 37 回制御理論シンポジウム (08.9.17-19・鹿児島・120 名)
- (8) 第 23 回生体・生理工学シンポジウム (08.9.28-29・名古屋・268 名)
- (9) 第 18 回インテリジェント・システム・シンポジウム(FAN2008)  
(08.10.23-24・広島・183 名)
- (10) 計装技術交流部会・産業システムシンポジウム(産業応用部門大会と併設)
- (11) 第 9 回流体計測制御シンポジウム(産業応用部門大会と併設)
- (12) 計測・制御ネットワーク部会シンポジウム(産業応用部門大会と併設)
- (13) 第 34 回リモートセンシングシンポジウム (08.11.6-7・茨城・31 名)
- (14) 第 13 回パターン計測シンポジウム (08.11.21-22・静岡・13 名)

(10) 部門活動

1. 計測部門 委3回 部門大会1回
  - (1) センシングフォーラム委員会 委2回
  - (2) 温度計測部会 委3回, 部会企画行事3回
  - (3) 力学量計測部会 委2回, 部会企画行事1回, 共催行事2回
  - (4) リモートセンシング部会 委3回, 部会企画行事3回
  - (5) パターン計測部会 委3回, 部会企画行事3回
  - (6) センシングフォトリクス部会 共催行事1回
  - (7) 先端電子計測部会 委2回, 部会企画行事2回
  - (8) ネットワークセンシングシステム部会 委3回, 部会企画行事3回
2. 制御部門 委4回 部門大会1回 セミナー5回
  - (9) 制御技術部会 委3回, 部会企画行事4回
  - (10) 制御理論部会 委2回, 部会企画行事1回
  - (11) 多様な非線形ダイナミクスを生かした次世代制御調査研究会 委2回 研究会企画行事6回, 協賛行事1回
  - (12) エンジン・パワートレイン先端制御理論調査研究会 委4回, 研究会企画行事8回
  - (13) フォーメーション制御調査研究会 委2回, 研究会企画行事4回
  - (14) 多分解能マルチスケールシステム調査研究会 委2回, 研究会企画行事4回
  - (15) 生物制御システム調査研究会 委4回, 研究会企画行事5回
  - (16) 組込み制御システムのモデルベース開発調査研究会 委6回, 研究会企画行事4回
  - (17) 実践的適応学習制御調査研究会 委3回, 研究会企画行事9回
  - (18) 先端航法誘導技術調査研究会 委1回, 研究会企画行事2回
3. システム・情報部門 委4回 部門大会1回
  - (19) システム工学部会 委2回, 部会企画行事2回
  - (20) マンマシンシステム部会 委4回, 部会企画行事4回
  - (21) 知能工学部会 委1回, 部会企画行事1回, 協賛行事1回
  - (22) 生体・生理工学部会 委2回, 部会企画行事3回, 共催行事1回
  - (23) 自律分散システム部会 委3回, 部会企画行事4回
  - (24) ニューラルネットワーク部会 委1回, 部会企画行事1回
  - (25) 離散事象システム部会 委2回, 部会企画行事2回
  - (26) 身体・脳・環境の相互作用による適応的運動機能の発現に関する調査研究会委1回, 共催行事1回
  - (27) イノベティブコンピューティングに関する調査研究会 委2回, 研究会企画行事2回
  - (28) 組込み制御システムのモデルベース・エンジニアリング手法調査研究会 委2回
4. システムインテグレーション部門 委6回, 部門大会1回, 共催行事7回, 協賛行事4回
  - (29) メカトロニクスシステム部会
  - (30) 自動化システム部会 委3回, 部会企画行事2回
  - (31) ロボティクス部会 委3回, 部会企画行事2回
  - (32) 福祉工学部会 委7回, 部会企画行事4回
  - (33) VR 工学部会 部会企画行事4回
  - (34) レスキュー工学部会 部会企画行事6回, 共催行事4回
  - (35) ユニバーサルデザイン部会 委3回, 部会企画行事2回, 協賛行事1回
  - (36) 相互作用と賢さ部会 委2回, 部会企画行事6回
  - (37) 共創システム部会 委3回, 部会企画行事3回
  - (38) ロボット・セラピー部会 委1回, 部会企画行事33回
  - (39) 安全回復システム部会 委2回, 部会企画行事1回
  - (40) バイオシステム部会 委3回, 部会企画行事1回
  - (41) RT システムインテグレーション部会 委3回, 部会企画行事5回, 共催行事4回
  - (42) ソフトマテリアル応用部会 共催行事1回, 部会企画行事3回
  - (43) 医工融合システム部会 委1回
  - (44) 人工生命体システム部会 委1回, 部会企画行事1回, 共催行事1回, 協賛行事1回
  - (45) 触覚部会 委3回, 部会企画行事2回, 共催行事2回
  - (46) バイオミメティックマシン部会 部会企画行事5回

- (47) モーションメディア部会 委 3 回, 部会企画行事 3 回
- (48) 空間知部会 委 8 回, 部会企画行事 9 回
- (49) 環境とロボットとのインタラクションデザイン調査研究会 委 2 回, 研究会企画行事 1 回
- 5. 産業応用部門 委 5 回, 部門大会 1 回
  - (50) 計装技術交流部会 委 4 回, 部会企画行事 5 回
  - (51) 流体計測制御部会 委 1 回, 部会企画行事 2 回
  - (52) 計測・制御ネットワーク部会 委 4 回, 部会企画行事 3 回
  - (53) 計測制御エンジニア会 総会 1 回, 理事会 1 回, 幹事会 2 回, 企画行事 2 回
- 6. 先端融合部門 委 1 回
  - (54) スマートビークルシステム調査研究会 委 1 回, 研究会企画行事 1 回
  - (55) 大規模システム安全保全・安全環境構築調査研究会 委 8 回, 研究会企画行事 8 回, 協賛行事 2 回
  - (56) バイオインフォメーションエクステンジ(BIX)調査研究会 委 1 回, 研究会企画行事 6 回, 協賛行事 1 回

(1 1) 国際会議(共催)

- (1) 第 19 回光ファイバセンサ国際会議 (OFS-19) (08.4.14-18・Perth, Australia)
- (2) International Symposium on Space Technology and Science (26th ISIS-Hamamatsu 2008) (08.6.1-8・浜松)
- (3) 第 7 回 JFPS フルードパワー国際シンポジウム (08.9.16-18・富山)
- (4) 2008 IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robotics and Systems (IROS2008) (08.9.22-26・Nice, France)
- (5) The 34th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (IECON-2008) jointly with The 2nd IEEE International Conference on E-Learning in Industrial Electronics (ICELIE-2008) (08.11.10-13・Orlando, U.S.A.)
- (6) 第 9 回 DARS 国際シンポジウム (DARS2008) (08.11.17-19・つくば)
- (7) 2008 IEEE/SICE International Symposium on System Integration (SI International 2008) (08.12.4・名古屋)
- (8) 47th IEEE Conference on Decision and Control (CDC) (08.12.9-11・Cancun, Mexico)

(1 2) 出版

計測・制御テクノロジーシリーズを刊行中。第 2 回配本『センシングのための情報と数値』初版発刊。

(1 3) ハンドブック等(会員頒布)

頒布状況

- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| (1) 自動制御ハンドブック(基礎編)(オーム社より販売)   | 累計 4,125 部 |
| (2) " (機器・応用編)(オーム社より販売)        | 累計 4,060 部 |
| (3) 教育用ビデオ教材 初心者のための現代制御理論ビデオ講座 | 累計 665 セット |
| (4) SICE-BASE 30                | 累計 164 本   |
| (5) 学術用語集「計測工学編」(コロナ社より販売)      | 累計 370 部   |

Ⅲ 学会賞 2008 年度計測自動制御学会賞(敬称略)

(1) 功績賞

井戸一朗

(2) 論文賞 10 編 37 名

- |         |   |
|---------|---|
| 論文賞・蓮沼賞 | : 金子 真, Roland Kempf, 栗田雄一, 飯田義親, 奥出純平, 三嶋 弘, 塚本秀利, 杉本栄一郎 |
| 論文賞     | : 中田成幸, 林 弘能, 星島一輝, 土井恭二, 木村憲明                            |
| 論文賞・武田賞 | : Noboru Sakamoto, Arjan J. van der Schaft                |
| 論文賞     | : 東 俊一, 杉江俊治  |



論文賞 : 平井義人, 蛭原義雄, 萩原朋道  
 論文賞 : 菅野政明, 大西政彦, 原 辰次  
 論文賞・友田賞 : 羽田昌敏, 山田大介, 辻 敏夫  
 論文賞 : 鈴木洋輔, 田中孝之, Maria Q. Feng, 諸麦俊司  
 論文賞 : 新妻実保子, 橋本洋志, 橋本秀紀  
 論文賞 : 西馬功泰, 後藤幸夫, 熊澤宏之, 駒谷喜代俊

(3) 技術賞 4編 14名  
 技術賞 : 阿部真之  
 技術賞 : 浜松正典, 加賀谷博昭, 河野行伸  
 技術賞 : 中川繁政, 中川義明, 谷崎隆士, 加納 学  
 技術賞 : 宇都宮健児, 岡本健一, 湯村 敬, 佐久間洋一, 倉岡尚生, 妻木宣明

(4) 著述賞 2件 9名  
 : 阿部直人, 児島 晃  
 : 赤池弘次, 甘利俊一, 北川源四郎, 樺島祥介, 下平英寿,  
 室田一雄, 土谷 隆

(5) 新製品開発賞 2件  
 : (株)東芝  
 : 横河電機(株)

(6) 教育貢献賞 1件 2名  
 : 佐野 昭, 足立修一

(7) 学術奨励賞  
 研究奨励賞 9名  
 : 永岡 隆, 高木 健, 清水 光, 鈴木雅康, 坂井善行, 山口 潤,  
 渡邊 航, 小嶋洋介, 関本昌紘  
 技術奨励賞 4名  
 : 米川雅士, 畑崎計成, Koji Kashihara, Ching-Ming Lai

(8) SICE Annual Conference Award  
 International Award Gerald Steiner, Hiroshi Ito  
 Young Author's Award Dai Owaki

IV 名誉会員 2008 年度名誉会員証贈呈  
 (該当なし)

V フェロー 2008 年度フェロー称号贈呈 6名(敬称略)  
 : 安藤 繁, 石島辰太郎, 内田健康, 高木康夫, 高津春雄, 村瀬治比古

VI SICE 認定計測制御エンジニア認定試験合格者  
 初級計測制御エンジニア 3名  
 : 西 祐二郎, 原田裕士, 伊藤紀興  
 計測制御エンジニア補 6名  
 : 島 秀昭, 前田健弘, 瀧川隆介, 前 祐太, 岡部基彦, Li Xin  
 計測制御エンジニア 7名  
 : 藤渕賢二, 岡田賢司, 武子雅一, 渡辺雅弘, 富田嘉文, 梅木聖己  
 清水 洋  
 計測制御エンジニア(推薦認定) 4名  
 : 延山英沢, 橋本芳夫, 川邊武俊, 寺嶋一彦

## Ⅶ SICE プロセス塾修了者 40名

: 中沢親志, 森下敏治, 松島洋輔, 中垣一久, 山本修治, 矢野尚貴,  
野口芳和, 城間健太郎, 玉井源祥, 吉井清次, 久森彦司郎, 根岸靖典,  
川島範之, 栃原平祐, 宇治田泰亮, 加藤勝己, 小野真臣, 棚田 稔,  
竹嶋克久, 橋本教也, 岡田史弘, 古澤泰行, 角 雅文, 池谷祥宏,  
小西英之, 柴田浩司, 富田嘉文, 掛布修弘, 吉田智宏, 長谷川幸弘,  
北村直人, 渡辺麻希子(現姓井上), 河村正志, 石塚慎一郎,  
深野元太郎, 生田武宏, 時田裕二, 塚原映仁, 鈴木啓太, 川北真裕

## Ⅷ 部門賞・支部賞(敬称略)

### 1. 計測部門

第1回計測部門論文賞: 薦田広幸, 平位隆史, 伊藤 寛, 志賀 諭, 山崎弘郎, 本多 敏,  
上田雅司, 故遠藤 昭, 笛木 学

研究奨励賞 : 李 根旭, 清田翔平, 佐藤世智, 田中智大

奨励賞・技術賞 : 河合紀彦, 佐藤智和, 横矢直和

### 2. 制御部門

パイオニア賞 : 伊藤 博

部門大会賞 : 東 俊一, 加嶋健司

研究奨励賞 : 赤間俊一, 北園真也, 斉城晋作, 高松吉郎, 吉岡 愛

### 3. システム・情報部門

優秀論文賞 : 西條直樹, 五味裕章

奨励賞 : 小中英嗣, 本吉達郎, 角田洋平

### 4. システムインテグレーション部門

技術業績賞 : 石綿陽一

学術業績賞 : 該当なし

奨励賞(2件) : 関本昌紘, 有本 卓, Jim-Hun Bae, 川村貞夫

: 神永 拓, 中村仁彦, 小野惇也, 山本泰地

若手奨励賞(6件) : 古賀敏幹, 仲谷正史, 岩本貴之, 中山英樹, 松山吉成, 鮎澤 光

功績賞 : 菅野重樹, 故和田充雄

ロボカップレスキューロボットリーグ計測自動制御学会賞

: Nutech-R(長岡技術科学大学)

レスキューロボットコンテスト計測自動制御学会賞(レスキュー工学大賞)

: 六甲おろし(神戸大学)

ロボカップレスキューシミュレーションリーグ計測自動制御学会賞

: SUNTORI(名古屋大学)

計測自動制御学会 RT ミドルウェア賞

: 菅 佑樹, 坂本義弘

### 5. 産業応用部門

功績賞 : 該当なし

奨励賞 : Yukinori Nakamura

技術賞 : 山本友繁, 山崎吉夫, 森川 誠, 中川繁政, 橋 久好

### 6. 北海道支部

(なし)

### 7. 東北支部

優秀発表奨励賞 : 大山圭一(岩手大学), 小田英晴(弘前大学), 北村太一(東北大学), 加藤  
拓真(東北大学), 野川功貴(山形大学), 坂井善行(東北大学), 木村 直(福  
島大学), 安沢孝太(福島大学), 落合恭也(東北学院大学)

### 8. 中部支部

研究賞 : 不破勝彦(名古屋工業大学), 山田宏尚(岐阜大学)

技術賞 : 浅井彰司(豊田中央研究所)

奨励賞 : 関 健太(名古屋工業大学), 高木賢太郎(名古屋大学), 中島正博(名  
古屋大学)

学業優秀賞 : 酒井健史(名古屋工業大学), 上村章仁(三重大学), 杉山智紀(愛知工業

大学), 木全敏章(名古屋大学), 大脇圭裕(名古屋大学), 項 警宇(名古屋大学), 伊藤亜由美(岐阜大学), 大谷 翔(岐阜工業高等専門学校), 和氣憲矢(豊橋技術科学大学), 小谷田雄一郎(沼津工業高等専門学校), 岩田雅史(愛知工業大学), 高橋 勲(鈴鹿工業高等専門学校)

9. 北陸支部  
 優秀論文発表賞 : 伊藤泰輝(金沢工業大学)
10. 関西支部  
 技術賞 : 三菱電機(株) 羽下哲司(代表者)  
 奨励賞 : 小塩 豪(大阪大学)  
 奨励賞 : 水野貴志(奈良先端科学技術大学院大学)
11. 中国支部  
 奨励賞 : 小川長久(山口大学), 小川暖介(山口大学), 高橋慶行(山口大学), 中重元氣(山口大学), 増田大樹(岡山県立大学), 三和田知典(広島工業大学)
12. 四国支部  
 奨励賞 : 小壁正義(愛媛大学)
13. 九州支部  
 奨励賞 : 高橋秀彰(熊本大学), 高木夏樹(九州工業大学), 與那覇翔平(熊本大学), Sam Chau Duong(琉球大学)

## IX 会 議

1. 総 会 第 47 回定時総会 (08.2.21・東京大学山上会館)
2. 理事会 6 回, 拡大 1 回, 常務理事会 2 回
3. 役員・評議員懇談会 1 回
4. 支部協議会 3 回
5. 賛助会員懇談会 1 回
6. 関連団体懇談会 1 回
7. 各種委員会
  - 企画委員会 (3 回, AdHoc・1 回)
  - 会員・広報委員会 (4 回)
  - 学会賞委員会 (3 回)
  - 功績賞選考委員会 (1 回)
  - 名誉会員選考委員会 (1 回)
  - フェロー選考委員会 (1 回)
  - 部門協議会 (6 回, 部門連携・活性化専門委・4 回, ライフサイエンス技術専門委・2 回, 組込みシステム技術専門委・2 回, 打合せ・1 回)
  - 国際委員会 (6 回)
  - SICE Annual Conference 2008 in Chofu (実行委・12 回)
  - ICCAS-SICE2009 in Fukuoka (実行委・1 回, 打合せ・3 回)
  - IMEKO 委員会 (1 回)
  - 事業委員会 (5 回)
  - 教育・認定委員会 (4 回, WG・8 回)
  - プロセス塾委員会 (1 回)
  - 会誌編集委員会 (6 回, 特別 1 回)
  - 論文集委員会 (8 回, WG・4 回)
  - 産業論文委員会 (2 回, 打合せ・3 回)
  - 英文論文集委員会 (3 回, 拡大・1 回)
  - 総務委員会 (8 回, Adhoc・1 回, 打合せ・2 回)
  - IT・学会モデル委員会 (2 回, 打合せ・1 回)
  - 役員候補者推薦委員会 (2 回)
  - オーラルヒストリー (インタビュー 2 回, 打合せ・2 回)
8. 支部関係
  - (1) 北海道支部 総会 1 回, 幹事会 2 回, 評議員会 2 回
  - (2) 東北支部 総会 1 回, 運営専門委員会 7 回

- (3) 中部支部 総会 1 回, 幹事会 5 回, 事業委員会 4 回, 拡大事業委員会 1 回
- (4) 北陸支部 総会 1 回, 幹事会 5 回, 評議員会 1 回
- (5) 関西支部 総会 1 回, 幹事会 6 回, 特別幹事会 1 回, 委員会 14 回
- (6) 中国支部 総会 1 回, 役員会 3 回, 拡大幹事会 1 回
- (7) 四国支部 総会 1 回, 役員会 2 回, 特別幹事会 2 回
- (8) 九州支部 総会 1 回, 役員会 3 回, 評議員会 1 回, 事業委員会 2 回

## X その他

### 1. 国際関係

- (1) 国際計測連合(IMEKO)への協力
- (2) 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
- (3) ISA, CIS, IEEE, ICROS, CAA, CACS との交流
- (4) 来日外国学識者との交流
- (5) APFICS への協力

### 2. 国内関係

- (1) 日本工学会など関連学協会への協力(事業協賛, 後援などを含む)
- (2) システム制御情報学会との事業協力
- (3) 横断型基幹科学技術研究団体連合への協力
- (4) JABEE への協力
- (5) 日本工学会 CPD 協議会への協力

# 収支計算書

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	69,000	86,553	△ 17,553	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	303,551	588,072	△ 284,521	
③ 会費収入				
正会員会費収入	68,505,060	68,898,150	△ 393,090	
学生会員会費収入	2,816,000	2,736,600	79,400	
賛助会員会費収入	20,630,000	20,475,400	154,600	
④ 事業収入				
広告収入	5,500,000	4,723,845	776,155	
論文集収入	35,400,000	29,915,460	5,484,540	
産業論文収入	260,000	255,000	5,000	
英文論文集収入	3,450,000	2,658,570	791,430	
Annual Conference収入	23,809,500	23,287,400	522,100	
委員会事業収入	4,030,000	5,014,000	△ 984,000	
(1) 総会懇親会収入	100,000	98,000	2,000	
(2) 計測制御エンジニア収入	400,000	616,000	△ 216,000	
(3) チューリアル講演会懇親会収入	30,000	0	30,000	
(4) プロセス塾収入	3,500,000	4,300,000	△ 800,000	
学術講演会収入	15,154,000	17,079,259	△ 1,925,259	
部門大会収入	6,644,000	5,023,382	1,620,618	
講演会収入	1,676,000	328,500	1,347,500	
講習会収入	3,801,000	2,489,140	1,311,860	
シンポジウム収入	14,963,000	15,478,814	△ 515,814	
研究会収入	793,000	1,596,500	△ 803,500	
見学会収入	968,000	463,087	504,913	
分担金収入	48,000	227,900	△ 179,900	
補助金・助成金収入	460,000	301,755	158,245	
海外渡航者費用負担分収入	0	0	0	
規格調査収入	0	0	0	
会誌論文集収入	8,700,000	8,465,804	234,196	
名簿頒布収入	0	0	0	
教材(CD)頒布収入	180,000	126,000	54,000	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	8,040,020	7,545,992	494,028	
(1) 受取利息収入	99,520	114,520	△ 15,000	
(2) 日本工学会年金収入	0	0	0	
(3) 国際会議分配金収入	1,000,000	542,359	457,641	
(4) 会誌翻訳著作権収入	520,000	682,240	△ 162,240	
(5) 共催事業分担金収入	70,000	70,000	0	
(6) 雑収入	6,350,500	6,136,873	213,627	
事業活動収入計	226,200,131	217,765,183	8,434,948	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
人件費支出	0	0	0	
(1) 給与手当支出	0	0	0	
(2) 福利厚生費支出	0	0	0	
(3) 事務処理費支出	0	0	0	
(4) 退職給付支出	0	0	0	
会誌発行費支出	36,600,000	39,044,299	△ 2,444,299	
(1) 印刷費支出	20,600,000	21,919,302	△ 1,319,302	
(2) 通信運搬費支出	6,700,000	7,667,050	△ 967,050	
(3) 原稿料支出	1,300,000	1,169,772	130,228	
(4) 編集費支出	8,000,000	8,288,175	△ 288,175	
論文集発行費支出	20,230,000	17,945,598	2,284,402	
(1) 印刷費支出	11,200,000	8,928,225	2,271,775	
(2) 通信運搬費支出	2,000,000	2,106,578	△ 106,578	
(3) 編集費支出	7,030,000	6,910,795	119,205	
産業論文発行費支出	950,000	1,112,711	△ 162,711	
英文論文集発行費支出	9,000,000	8,709,731	290,269	

Annual Conference費支出	19,357,500	14,457,810	4,900,190
委員会事業費支出	8,220,000	8,011,599	208,401
(1) 広報活動費支出	90,000	85,102	4,898
(2) SICE Week費支出	450,000	458,616	△ 8,616
(3) 総会懇親会費支出	220,000	259,350	△ 39,350
(4) 計測制御エンジニア費支出	310,000	625,072	△ 315,072
(5) 国際委員会活動費支出	1,450,000	1,421,676	28,324
(6) 会員委員会活動費支出	220,000	165,722	54,278
(7) 事業委員会活動費支出	220,000	201,299	18,701
(8) 教材(CPD-CD)作成費支出	0	0	0
(9) 教育認定委員会活動費支出	310,000	276,040	33,960
(10) 企画委員会活動費支出	900,000	232,574	667,426
(11) TF活動費支出	0	0	0
(12) 支部協議会活動費支出	1,210,000	1,255,630	△ 45,630
(13) プロセス塾委員会活動費支出	2,700,000	2,817,648	△ 117,648
(14) 50周年準備委員会活動費支出	140,000	212,870	△ 72,870
海外渡航調査費支出	0	0	0
規格調査費支出	0	0	0
学術交流会合費支出	300,000	465,630	△ 165,630
共催事業分担金支出	3,011,000	2,346,149	664,851
フェロー関係費支出	150,000	126,000	24,000
学会賞費支出	4,300,000	5,804,510	△ 1,504,510
事業運営IT化推進費支出	8,040,000	7,862,260	177,740
電子アーカイブ作成費支出	5,000,000	0	5,000,000
学術講演会費支出	11,913,000	15,819,592	△ 3,906,592
部門大会費支出	4,521,000	4,150,875	370,125
講演会費支出	3,263,555	2,943,696	319,859
講習会費支出	3,543,000	3,098,638	444,362
シンポジウム費支出	13,983,000	15,500,380	△ 1,517,380
研究会費支出	5,448,000	5,241,180	206,820
見学会費支出	1,629,000	877,547	751,453
部門賞費支出	415,000	421,270	△ 6,270
支部賞費支出	485,000	452,002	32,998
記念事業費支出	0	0	0
広報活動費支出	519,000	926,679	△ 407,679
部門交流活動費支出	1,000,000	958,706	41,294
国際交流活動費支出	2,000,000	0	2,000,000
消費税支出	1,356,000	1,370,500	△ 14,500
事業未収金回収不能額支出	300,000	197,870	102,130
事業費支出計	165,534,055	157,844,732	7,689,323
② 管理費支出			
人件費支出	48,140,933	47,540,587	600,346
(1) 給与手当支出	33,450,000	33,389,654	60,346
(2) 福利厚生費支出	6,370,000	6,206,085	163,915
(3) 事務処理費支出	8,320,933	7,944,848	376,085
(4) 退職給付支出	0	0	0
旅費交通費支出	4,080,000	4,006,960	73,040
通信運搬費支出	3,060,000	2,997,347	62,653
消耗品費支出	2,714,215	2,990,355	△ 276,140
印刷製本費支出	620,000	808,077	△ 188,077
事務所費支出	4,260,000	4,641,418	△ 381,418
修繕費支出	0	22,365	△ 22,365
総会費支出	2,681,000	2,709,865	△ 28,865
理事会費支出	2,200,000	1,919,266	280,734
役員会費支出	1,754,800	1,779,838	△ 25,038
会議費支出	300,000	329,917	△ 29,917
OA関係諸雑費支出	1,095,600	1,017,332	78,268
公認会計士謝礼支出	525,000	525,000	0
雑支出	570,840	933,109	△ 362,269
日本工学会年金費支出	0	0	0
会費自動引落費支出	520,000	489,274	30,726
OA機器購入費支出	0	0	0
会費還元費支出	60,000	124,000	△ 64,000
会費未収金回収不能額支出	3,000,000	3,084,300	△ 84,300
管理費支出計	75,582,388	75,919,010	△ 336,622
事業活動支出計	241,116,443	233,763,742	7,352,701
事業活動収支差額	△ 14,916,812	△ 15,998,559	1,082,247

<b>II 投資活動収支の部</b>			
<b>1. 投資活動収入</b>			
<b>① 特定資産取崩収入</b>			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
記念事業引当資産取崩収入	161,000	213,710	△ 52,710
IT化推進引当資産取崩収入	5,040,000	4,863,100	176,900
事務所営繕引当資産取崩収入	0	350,150	△ 350,150
出版基金積立資産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000
国際交流振興基金積立資産取崩収入	8,920,000	12,934,943	△ 4,014,943
産学協同事業推進基金積立資産取崩収入	300,000	300,000	0
連沼賞基金積立資産取崩収入	120,000	226,800	△ 106,800
友田賞基金積立資産取崩収入	120,000	85,050	34,950
武田賞基金積立資産取崩収入	120,000	56,700	63,300
システム・情報部門FANシンボジウム基金積立資産取崩収入	0	0	0
制御部門未来開拓基金積立資産取崩収入	0	0	0
システム・情報部門自律分散システム部会シンボジウム基金積立資産取崩収入	0	166,665	△ 166,665
計測部門調査研究会振興基金積立資産取崩収入	325,591	385,109	△ 59,518
SI部門インテグレーション基盤開拓基金積立資産取崩収入	1,200,000	0	1,200,000
システム・情報部門基盤創成基金積立資産取崩収入	0	128,417	△ 128,417
産業振興活動支援基金積立資産取崩収入	0	325,000	△ 325,000
SI部門インテグレーション戦略事業基金積立資産取崩収入	0	0	0
学術活動推進基金積立資産取崩収入/北海道支部	0	68,884	△ 68,884
記念事業基金積立資産取崩収入/東北支部	0	420	△ 420
記念事業基金積立資産取崩収入/中部支部	0	0	0
支部賞事業基金積立資産取崩収入/中部支部	140,000	122,450	17,550
学術活動推進基金積立資産取崩収入/北陸支部	0	0	0
支部記念事業基金積立資産取崩収入/関西支部	600,000	500,000	100,000
産学交流振興基金積立資産取崩収入/中国支部	0	0	0
学術講演会振興基金積立資産取崩収入/中国支部	0	0	0
講演会基金積立資産取崩収入/四国支部	0	0	0
支部学術活動推進基金積立資産取崩収入/九州支部	0	0	0
支部奨励賞基金積立資産取崩収入/九州支部	160,000	142,942	17,058
投資活動収入計	22,206,591	20,870,340	1,336,251
<b>2. 投資活動支出</b>			
<b>① 基本財産取得支出</b>			
基本財産繰入支出	0	0	0
<b>② 特定資産取得支出</b>			
退職給付引当資産取得支出	540,000	628,371	△ 88,371
記念事業引当資産取得支出	9,000	50,416	△ 41,416
IT化推進引当資産取得支出	10,000	11,579	△ 1,579
事務所営繕引当資産取得支出	7,000	8,354	△ 1,354
出版基金積立資産取得支出	200,000	57,337	142,663
国際交流振興基金積立資産取得支出	1,315,364	1,906,691	△ 591,327
産学協同事業推進基金積立資産取得支出	25,000	31,004	△ 6,004
連沼賞基金積立資産取得支出	2,500	5,345	△ 2,845
友田賞基金積立資産取得支出	2,500	4,690	△ 2,190
武田賞基金積立資産取得支出	60,000	108,087	△ 48,087
システム・情報部門FANシンボジウム基金積立資産支出	0	302,130	△ 302,130
制御部門未来開拓基金積立資産取得支出	1,115,000	12,751	1,102,249
システム・情報部門自律分散システム部会シンボジウム基金積立資産取得支出	0	1,844	△ 1,844
計測部門調査研究会振興積立資産取得支出	477,000	4,431	472,569
SI部門インテグレーション基盤開拓積立資産取得支出	1,606,000	25,675	1,580,325
システム・情報部門基盤創成積立資産取得支出	392,000	8,793	383,207
産業振興活動支援積立資産取得支出	410,000	413,039	△ 3,039
SI部門インテグレーション戦略事業積立資産取得支出	0	3,996	△ 3,996
学術活動推進基金積立資産取得支出/北海道支部	1,990	2,660	△ 670
記念事業基金積立資産取得支出/東北支部	100,220	454	99,766
記念事業基金積立資産取得支出/中部支部	250	4,995	△ 4,745
支部賞事業基金積立資産取得支出/中部支部	250	2,727	△ 2,477
学術活動推進基金積立資産取得支出/北陸支部	4,000	5,234	△ 1,234
支部記念事業基金積立資産取得支出/関西支部	200	13,489	△ 13,289
産学交流振興基金積立資産取得支出/中国支部	1,000	4,238	△ 3,238
学術講演会振興基金積立資産取得支出/中国支部	1,000	3,571	△ 2,571
講演会基金積立資産取得支出/四国支部	1,641	2,349	△ 708
支部学術活動推進基金積立資産取得支出/九州支部	1,100	1,898	△ 798
支部奨励賞基金積立資産取得支出/九州支部	300	397	△ 97

③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	6,283,315	3,626,545	2,656,770
投資活動収支差額	15,923,276	17,243,795	△ 1,320,519
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	520,000	0	520,000
当期収支差額	486,964	1,245,236	△ 758,272
前期繰越収支差額	62,472,981	62,472,981	0
次期繰越収支差額	62,959,945	63,718,217	△ 758,272



## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	62,943,273	63,296,519
未収金	18,875,588	17,334,281
前払金	5,163,560	5,080,000
立替金	870,720	2,647,185
仮払金	3,074,912	5,107,339
合 計	90,928,053	93,465,324
未払金	15,291,215	13,340,133
前受金	2,535,295	3,623,405
預り金	9,818,234	9,852,033
仮受金	810,328	2,931,536
合 計	28,455,072	29,747,107
次期繰越収支差額	62,472,981	63,718,217

**平成20年度正味財産増減計算書**  
平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	86,553	0	86,553
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	588,072	0	588,072
③ 受取会費			
正会員受取会費	68,898,150	0	68,898,150
学生会員受取会費	2,736,600	0	2,736,600
賛助会員受取会費	20,475,400	0	20,475,400
受取会費合計	92,110,150	0	92,110,150
④ 事業収益			
広告事業収益	4,723,845	0	4,723,845
論文集事業収益	29,915,460	0	29,915,460
産業論文事業収益	255,000	0	255,000
英文論文集事業収益	2,658,570	0	2,658,570
Annual Conference事業収益	23,287,400	0	23,287,400
委員会事業収益	5,014,000	0	5,014,000
海外渡航者費用負担分事業収益	0	0	0
規格調査事業収益	0	0	0
会誌論文集事業収益	8,465,804	0	8,465,804
名簿頒布事業収益	0	0	0
教材(CD)頒布事業収益	126,000	0	126,000
学術講演会事業収益	17,079,259	0	17,079,259
部門大会事業収益	5,023,382	0	5,023,382
講演会事業収益	328,500	0	328,500
講習会事業収益	2,489,140	0	2,489,140
シンポジウム事業収益	15,478,814	0	15,478,814
研究会事業収益	1,596,500	0	1,596,500
見学会事業収益	463,087	0	463,087
事業収益合計	116,904,761	0	116,904,761
⑤ 受取補助金等			
受取補助金	301,755	0	301,755
⑥ 受取負担金			
受取負担金	227,900	0	227,900
⑦ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑧ 雑収益			
受取利息	114,520	0	114,520
日本工学会年金収益	0	0	0
国際会議分配金収益	542,359	0	542,359
会誌翻訳者著作権収益	682,240	0	682,240
共催事業分配金収益	70,000	0	70,000
雑収益	6,136,873	0	6,136,873
雑収益合計	7,545,992	0	7,545,992
経常収益計	217,765,183	0	217,765,183
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	0	0	0

福利厚生費	0	0	0
事務処理費	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
会誌発行費	39,044,299	0	39,044,299
論文集発行事業費	17,945,598	0	17,945,598
産業論文発行事業費	1,112,711	0	1,112,711
英文論文集発行事業費	8,709,731	0	8,709,731
Annual Conference事業費	14,457,310	0	14,457,310
委員会事業費	8,011,599	0	8,011,599
海外渡航調査費	0	0	0
規格調査費	0	0	0
学術交流会合費	465,630	0	465,630
共催事業分担金	2,346,149	0	2,346,149
フェロー関係費	126,000	0	126,000
学会賞費	5,804,510	0	5,804,510
事業運営IT化推進費	7,862,260	0	7,862,260
電子アーカイブ作成費	0	0	0
学術講演会事業費	15,819,592	0	15,819,592
部門大会事業費	4,150,875	0	4,150,875
講演会事業費	2,943,696	0	2,943,696
講習会事業費	3,098,638	0	3,098,638
シンポジウム事業費	15,500,380	0	15,500,380
研究会事業費	5,241,180	0	5,241,180
見学会事業費	877,547	0	877,547
部門賞費	421,270	0	421,270
支部賞費	452,002	0	452,002
広報活動費	926,679	0	926,679
部門交流活動費	958,706	0	958,706
国際交流活動費	0	0	0
消費税	1,370,500	0	1,370,500
事業未収金回収不能額	197,870	0	197,870
事業費合計	157,844,732	0	157,844,732
②管理費			
給与手当	33,389,654	0	33,389,654
福利厚生費	6,206,085	0	6,206,085
事務処理費	7,944,848	0	7,944,848
退職給付費用	628,371	0	628,371
旅費交通費	4,006,960	0	4,006,960
通信運搬費	2,997,347	0	2,997,347
建物減価償却費	1,376,128	0	1,376,128
備品減価償却費	429,561	0	429,561
消耗品費	2,990,355	0	2,990,355
印刷製本費	808,077	0	808,077
事務所費	4,641,418	0	4,641,418
修繕費	22,365	0	22,365
総会費	2,709,865	0	2,709,865
理事会費	1,919,266	0	1,919,266
役員会費	1,779,838	0	1,779,838
会議費	329,917	0	329,917
OA関係諸雑費	1,017,332	0	1,017,332
公認会計士謝礼	525,000	0	525,000
雑費	933,109	0	933,109
日本工学会年金費	0	0	0

会費自動引落費	489,274	0	489,274
OA機器購入費	0	0	0
会費還元費	124,000	0	124,000
会費未収金回収不能額	3,004,300	0	3,004,300
繰入金未収金回収不能額	80,000	0	80,000
管理費合計	78,353,070	0	78,353,070
経常費用計	236,197,802	0	236,197,802
当期経常増減額	△ 18,432,619	0	△ 18,432,619
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 経常外収益	0		
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 経常外費用	0		
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,432,619	0	△ 18,432,619
当期一般正味財産期首残高	294,023,156	0	294,023,156
当期一般正味財産期末残高	275,590,537	0	275,590,537
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	0	0	0
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期指定正味財産期首残高	0	0	0
当期指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	275,590,537	0	275,590,537

平成20年度貸借対照表

平成20年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	63,296,519	0	63,296,519
未収金	17,334,281	0	17,334,281
前払金	5,080,000	0	5,080,000
立替金	2,647,185	0	2,647,185
仮払金	5,107,339	0	5,107,339
流動資産合計	93,465,324	0	93,465,324
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	19,000,000	0	19,000,000
基本財産合計	19,000,000	0	19,000,000
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	34,140,295	0	34,140,295
記念事業引当資産	15,151,198	0	15,151,198
IT化推進引当資産	309,552	0	309,552
事務所営繕引当資産	3,000,165	0	3,000,165
預り保証金引当資産	5,000,000	0	5,000,000
出版基金積立資産	19,960,223	0	19,960,223
国際交流振興基金積立資産	22,714,544	0	22,714,544
産学協同事業推進基金積立資産	9,814,564	0	9,814,564
蓮沼賞基金積立資産	1,411,014	0	1,411,014
友田賞基金積立資産	1,383,777	0	1,383,777
武田賞基金積立資産	21,829,956	0	21,829,956
システム・情報部門FANシンポジウム基金積立資産	1,060,410	0	1,060,410
制御部門未来開拓基金積立資産	8,000,095	0	8,000,095
システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金積立資産	361,098	0	361,098
計測部門調査研究会振興基金積立資産	1,031,403	0	1,031,403
SI部門インテグレーション基盤開拓基金積立資産	7,944,721	0	7,944,721
システム・情報部門基盤創成基金積立資産	4,287,336	0	4,287,336
産業振興活動支援基金積立資産	1,552,290	0	1,552,290
SI部門インテグレーション戦略事業基金積立資産	2,007,141	0	2,007,141
学術活動推進基金積立資産/北海道支部	1,641,024	0	1,641,024
記念事業基金積立資産/東北支部	309,270	0	309,270
記念事業基金積立資産/中部支部	2,562,327	0	2,562,327
支部賞事業基金積立資産/中部支部	1,275,390	0	1,275,390
学術活動推進基金積立資産/北陸支部	3,110,253	0	3,110,253
記念行事基金積立資産/関西支部	6,200,985	0	6,200,985
産学交流振興基金積立資産/中国支部	2,853,877	0	2,853,877
学術講演会振興基金積立資産/中国支部	2,411,287	0	2,411,287
講演会基金積立資産/四国支部	1,474,076	0	1,474,076
九州支部奨励賞基金積立資産/九州支部	168,777	0	168,777
九州支部学術活動推進基金積立資産/九州支部	1,203,574	0	1,203,574
特定資産合計	184,170,622	0	184,170,622
<b>(3) その他固定資産</b>			
土地	17,775,830	0	17,775,830
建物	29,204,487	0	29,204,487
什器備品	861,676	0	861,676

その他固定資産合計	47,841,993	0	47,841,993
固定資産合計	251,012,615	0	251,012,615
資産合計	344,477,939	0	344,477,939
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,340,133	0	13,340,133
前受金	3,623,405	0	3,623,405
預り金	9,852,033	0	9,852,033
仮受金	2,931,536	0	2,931,536
流動負債合計	29,747,107	0	29,747,107
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,140,295	0	34,140,295
預り保証金	5,000,000	0	5,000,000
固定負債合計	39,140,295	0	39,140,295
負債合計	68,887,402	0	68,887,402
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	275,590,537	0	275,590,537
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(0)	(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(150,030,327)	(0)	(150,030,327)
正味財産合計	275,590,537	0	275,590,537
負債及び正味財産合計	344,477,939	0	344,477,939

平成20年度財産目録

平成20年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I.資産の部	
1.流動資産	
(1)現金預金	
現金手許残高	1,471,709
普通預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	4,969,022
普通預金 三菱東京UFJ銀行春日町支店	102,152
普通預金 住友信託銀行東京営業部	479,091
普通預金 住友信託銀行東京営業部	1,653,317
普通預金 住友信託銀行東京営業部	18,785
普通預金 みずほ銀行本郷支店	15,313,837
普通預金 みずほ銀行本郷支店	50,968
郵便振替貯金 00160-9-127863	2,868,616
定期預金 住友信託銀行東京営業部	2,000,000
定期預金 住友信託銀行東京営業部	4,000,000
普通預金 みずほ銀行本郷支店	9,584,515
普通預金 三井住友銀行小石川支店	9,447,154
普通預金 十六銀行岐阜大学前出張所	2,325,183
普通預金 広島銀行西条南支店	15,000
郵便振替貯金 00130-7-581382	3,434,255
普通預金 みずほ銀行札幌支店	327,079
普通預金 七十七銀行本店	557,905
普通預金 三井住友銀行本山支店	0
普通預金 北陸銀行五福支店	292,614
普通預金 みずほ銀行堂島支店	744,434
普通預金 広島銀行西条南支店	599,956
普通預金 伊予銀行東野支店	877,935
普通預金 福岡銀行戸畑支店	2,162,992
現金預金合計	63,296,519
(2)その他流動資産	
未収金(会費, 論文集代, 部門支部行事参加費, 交付金等)	17,334,281
前払金	5,080,000
立替金	2,647,185
仮払金(SICE2009, 部門事業仮払分等)	5,107,339
その他流動資産合計	30,168,805
流動資産合計	93,465,324
2.固定資産	
(1)基本財産	
定期預金 住友信託銀行東京営業部	19,000,000
基本財産合計	19,000,000
(2)特定資産	
退職給付引当資産	
定期預金 住友信託銀行東京営業部	30,340,000
普通預金 住友信託銀行東京営業部	3,800,295
記念事業引当資産	
定期預金 住友信託銀行東京営業部	3,876,815
普通預金 住友信託銀行東京営業部	207,292
定期預金 三菱東京UFJ銀行春日町支店	11,067,091
IT化推進引当資産	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	308,213
普通預金 みずほ銀行本郷支店	1,339
事務所営繕引当資産	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	3,000,165
預り保証金引当資産	
定期預金 住友信託銀行東京営業部	5,000,000
出版基金積立資産	
定期預金 住友信託銀行東京営業部	10,000,000
普通預金 住友信託銀行東京営業部	6,553,043
定期預金 みずほ銀行本郷支店	2,000,000
普通預金 みずほ銀行本郷支店	1,407,180

国際交流振興基金積立資産			
定期預金 住友信託銀行東京営業部	15,623,564		
普通預金 住友信託銀行東京営業部	75,865		
定期預金 三井住友銀行小石川支店	0		
普通預金 三井住友銀行小石川支店	7,015,115		
産学協同事業推進基金積立資産			
定期預金 住友信託銀行東京営業部	8,500,000		
普通預金 住友信託銀行東京営業部	1,314,564		
蓮沼賞基金積立資産			
定期預金 住友信託銀行東京営業部	1,200,000		
普通預金 住友信託銀行東京営業部	211,014		
友田賞基金積立資産			
定期預金 住友信託銀行東京営業部	1,000,000		
普通預金 住友信託銀行東京営業部	383,777		
武田賞基金積立資産			
定期預金 住友信託銀行東京営業部	21,000,000		
普通預金 住友信託銀行東京営業部	829,956		
システム・情報部門FANシンポジウム基金積立資産			
定期預金 三菱東京UFJ銀行春日支店	1,060,410		
制御部門未来開拓基金積立資産			
普通預金 三菱東京UFJ銀行春日支店	8,000,095		
システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金積立資産			
定期預金 みずほ銀行本郷支店	361,098		
計測部門調査研究会振興基金積立資産			
定期預金 みずほ銀行本郷支店	528,596		
普通預金 みずほ銀行本郷支店	502,807		
SI部門インテグレーション基盤開拓基金積立資産			
定期預金 みずほ銀行本郷支店	1,399,866		
普通預金 みずほ銀行本郷支店	6,544,855		
システム・情報部門基盤創成基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行本郷支店	4,287,336		
産業振興活動支援基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行本郷支店	1,552,290		
SI部門インテグレーション戦略事業基金積立資産			
普通預金 みずほ銀行本郷支店	2,007,141		
学術活動推進基金積立資産/北海道支部			
普通預金 北洋銀行北7条支店	1,641,024		
記念事業基金積立資産/東北支部			
普通預金 七十七銀行八木山支店	309,270		
記念事業基金積立資産/中部支部			
定期預金 三井住友銀行本山支店	2,562,327		
支部賞事業基金積立資産/中部支部			
定期預金 三井住友銀行本山支店	1,275,390		
学術活動推進基金積立資産/北陸支部			
通常預金 ゆうちょ銀行	3,110,253		
記念行事基金積立資産/関西支部			
普通預金 りそな銀行梅田支店	6,200,985		
産学交流振興基金積立資産/中国支部			
普通預金 広島銀行西条南支店	2,853,877		
学術講演会振興基金積立資産/中国支部			
普通預金 広島銀行西条南支店	2,411,287		
講演会基金積立資産/四国支部			
普通預金 四国銀行山田支店	1,474,076		
九州支部奨励賞基金積立資産/九州支部			
普通預金 福岡銀行戸畑支店	168,777		
九州支部学術活動推進基金積立資産/九州支部			
普通預金 福岡銀行戸畑支店	1,203,574		
特定資産合計	184,170,622		
(3)その他固定資産			
土地	17,775,830		
建物	29,204,487		
什器備品	861,676		
その他の固定資産合計	47,841,993		
固定資産合計		251,012,615	
資産合計			344,477,939



Ⅱ.負債の部			
1.流動負債			
未払金(会誌・論文集11, 12月号発行費用, 部門・支部事業費等)	13,340,133		
前受金(次年度会費, 論文集代予納分, 次年度事業参加費等)	3,623,405		
預り金(社会保険料, 源泉徴収税預り分, IFAC口座, 連合講演会口座等)	9,852,033		
仮受金(返金, 保留分等)	2,931,536		
流動負債合計		29,747,107	
2.固定負債			
退職給付引当金	34,140,295		
預り保証金(広告料保証金)	5,000,000		
固定負債合計		39,140,295	
負債合計			68,887,402
正味財産			275,590,537

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物及び什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給与引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小 計	19,000,000	0	0	19,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,511,924	628,371	0	34,140,295
記念事業引当資産	15,314,492	50,416	213,710	15,151,198
IT 化推進引当資産	5,161,073	11,579	4,863,100	309,552
事務所営繕引当資産	3,341,961	8,354	350,150	3,000,165
預り保証金引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
出版基金積立資産	19,902,886	57,337	0	19,960,223
国際交流振興基金積立資産	33,742,796	1,906,691	12,934,943	22,714,544
産学協同事業推進基金積立資産	10,083,560	31,004	300,000	9,814,564
蓮沼賞基金積立資産	1,632,469	5,345	226,800	1,411,014
友田賞基金積立資産	1,464,137	4,690	85,050	1,383,777
武田賞基金積立資産	21,778,569	108,087	56,700	21,829,956
FAN シンポジウム基金積立資産	758,280	302,130	0	1,060,410
制御部門未来開拓基金積立資産	7,987,344	12,751	0	8,000,095
自律分散システム部会シンポジウム基金積立資産	525,919	1,844	166,665	361,098
計測部門調査研究会振興基金積立資産	1,412,081	4,431	385,109	1,031,403
インテグレーション基盤開拓基金積立資産	7,919,046	25,675	0	7,944,721
システム・情報部門基盤創生基金積立資産	4,406,960	8,793	128,417	4,287,336
産業振興活動支援基金積立資産	1,464,251	413,039	325,000	1,552,290
インテグレーション戦略事業基金積立資産	2,003,145	3,996	0	2,007,141
学術活動推進基金積立資産/北海道支部	1,707,248	2,660	68,884	1,641,024
記念事業基金積立資産/東北支部	309,236	454	420	309,270
記念事業基金積立資産/中部支部	2,557,332	4,995	0	2,562,327
支部賞事業基金積立資産/中部支部	1,395,113	2,727	122,450	1,275,390
学術活動推進基金積立資産/北陸支部	3,105,019	5,234	0	3,110,253
記念事業基金積立資産/関西支部	6,687,496	13,489	500,000	6,200,985
産学交流振興基金積立資産/中国支部	2,849,639	4,238	0	2,853,877
学術講演会振興基金積立資産/中国支部	2,407,716	3,571	0	2,411,287
講演会基金積立資産/四国支部	1,471,727	2,349	0	1,474,076
奨励賞基金積立資産/九州支部	311,322	397	142,942	168,777
学術活動推進基金積立資産/九州支部	1,201,676	1,898	0	1,203,574
小 計	201,414,417	3,626,545	20,870,340	184,170,622
合 計	220,414,417	3,626,545	20,870,340	203,170,622

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応す る額
基本財産				
定期預金	19,000,000	(0)	(19,000,000)	—
小計	19,000,000	(0)	(19,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	34,140,295	(0)	(0)	(34,140,295)
記念事業引当資産	15,151,198	(0)	(15,151,198)	—
IT化推進引当資産	309,552	(0)	(309,552)	—
事務所営繕引当資産	3,000,165	(0)	(3,000,165)	—
預り保証金引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
出版基金積立資産	19,960,223	(0)	(19,960,223)	—
国際交流振興基金積立資産	22,714,544	(0)	(22,714,544)	—
産学協同事業推進基金積立資産	9,814,564	(0)	(9,814,564)	—
蓮沼賞基金積立資産	1,411,014	(0)	(1,411,014)	—
友田賞基金積立資産	1,383,777	(0)	(1,383,777)	—
武田賞基金積立資産	21,829,956	(0)	(21,829,956)	—
FAN シンポジウム基金積立資産	1,060,410	(0)	(1,060,410)	—
制御部門未来開拓基金積立資産	8,000,095	(0)	(8,000,095)	—
自律分散システム部会シンポジウム基金積立資産	361,098	(0)	(361,098)	—
計測部門調査研究会振興基金積立資産	1,031,403	(0)	(1,031,403)	—
インテグレーション基盤開拓基金積立資産	7,944,721	(0)	(7,944,721)	—
システム・情報部門基盤創生基金積立資産	4,287,336	(0)	(4,287,336)	—
産業振興活動支援基金積立資産	1,552,290	(0)	(1,552,290)	—
インテグレーション戦略事業基金積立資産	2,007,141	(0)	(2,007,141)	—
学術活動推進基金積立資産/北海道支部	1,641,024	(0)	(1,641,024)	—
記念事業基金積立資産/東北支部	309,270	(0)	(309,270)	—
記念事業基金積立資産/中部支部	2,562,327	(0)	(2,562,327)	—
支部賞事業基金積立資産/中部支部	1,275,390	(0)	(1,275,390)	—
学術活動推進基金積立資産/北陸支部	3,110,253	(0)	(3,110,253)	—
記念事業基金積立資産/関西支部	6,200,985	(0)	(6,200,985)	—
産学交流振興基金積立資産/中国支部	2,853,877	(0)	(2,853,877)	—
学術講演会振興基金積立資産/中国支部	2,411,287	(0)	(2,411,287)	—
講演会基金積立資産/四国支部	1,474,076	(0)	(1,474,076)	—
奨励賞基金積立資産/九州支部	168,777	(0)	(168,777)	—
学術活動推進基金積立資産/九州支部	1,203,574	(0)	(1,203,574)	—
小計	184,170,622	(0)	(150,030,327)	(34,140,295)
合計	203,170,622	(0)	(169,030,327)	(34,140,295)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,224,170	41,019,688	29,204,487
土 地	17,775,830	0	17,775,830
什器備品	15,502,207	14,640,531	861,676
合 計	103,502,207	55,660,214	47,841,993

# 収支決算書総括表

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

科 目	本部会計	部門協議会会計	支部会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入	86,553	0	0		86,553
②特定資産運用収入	484,151	62,659	41,262		588,072
③会費収入	92,110,150	0	0		92,110,150
④事業収入	74,446,079	39,237,215	3,751,122		117,434,416
⑤寄付金収入	0	0	0		0
⑥雑収入	7,069,314	772,738	75,169	△ 371,229	7,545,992
⑦他会計からの繰入金収入	3,554,294	9,000,000	12,312,000	△ 24,866,294	0
事業活動収入計	177,750,541	49,072,612	16,179,553	△ 25,237,523	217,765,183
2. 事業活動支出					
①事業費支出	106,470,011	40,698,772	10,675,949		157,844,732
②管理費支出	67,833,786	2,291,311	5,793,913		75,919,010
③他会計への繰入金支出	21,683,229	3,041,264	513,030	△ 25,237,523	0
事業活動支出計	195,987,026	46,031,347	16,982,892	△ 25,237,523	233,763,742
事業活動収支差額	△ 18,236,485	3,041,265	△ 803,339	0	△ 15,998,559
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入	19,030,453	1,005,191	834,696		20,870,340
投資活動収入計	19,030,453	1,005,191	834,696	0	20,870,340
2. 投資活動支出					
①基本財産取得支出	0	0	0		0
②特定資産取得支出	2,811,874	772,659	42,012		3,626,545
③固定資産取得支出	0	0	0		0
投資活動支出計	2,811,874	772,659	42,012	0	3,626,545
投資活動収支差額	16,218,579	232,532	792,684	0	17,243,795
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①借入金収入	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出					
①予備費支出	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 2,017,906	3,273,797	△ 10,655	0	1,245,236
前期繰越収支差額	36,945,905	19,460,428	6,066,648	0	62,472,981
次期繰越収支差額	34,927,999	22,734,225	6,055,993	0	63,718,217

平成 20 年度固定資産の一部である土地分の基本財産への繰り入れ (案)

平成 20 年度決算における固定資産の一部である土地 17,775,830 円は、定款 43 条により基本財産へ繰り入れるものとする。

理事会の決議

平成 21 年 1 月 21 日

固定資産の一部である土地 17,775,830 円を基本財産へ繰り入れる。

出席理事名

久原出大菅佐中佐	間口島野藤山々木	和辰光一重博万希	生次郎明樹司志実	藤神田太坂大高倉筒三田宇高	崎徳所田本倉橋井平中美橋	泰徹快憲典隆節宏満敏照信	正雄諭人昭子行也明司幸夫補
----------	----------	----------	----------	---------------	--------------	--------------	---------------

# 証 明 書

社団法人 計測自動制御学会における平成20年度収支計算書および財産目録は、監査の結果、事実と相違ないことを証明します。

平成 21 年 2 月 9 日

(社)計測自動制御学会 監事 永 沼 充 ⑩

(社)計測自動制御学会 監事 小 島 史 男 ⑩

(社)計測自動制御学会 監事 山 下 善 之 ⑩

## 証 明 書

社団法人 計測自動制御学会の平成 20 年 12 月 31 日現在における資産総額は 344,477,939 円であることを証明します。

平成 21 年 2 月 9 日

(社)計測自動制御学会 監事 永 沼 充 ⑩

(社)計測自動制御学会 監事 小 島 史 男 ⑩

(社)計測自動制御学会 監事 山 下 善 之 ⑩

# 平成20年度本部会計収支計算書

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	69,000	86,553	△ 17,553	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	261,600	484,151	△ 222,551	
③ 会費収入				
正会員会費収入	68,505,060	68,898,150	△ 393,090	
学生会員会費収入	2,816,000	2,736,600	79,400	
賛助会員会費収入	20,630,000	20,475,400	154,600	
④ 事業収入				
広告収入	5,500,000	4,723,845	776,155	
論文集収入	35,400,000	29,915,460	5,484,540	
産業論文収入	260,000	255,000	5,000	
英文論文集収入	3,450,000	2,658,570	791,430	
Annual Conference収入	23,809,500	23,287,400	522,100	
委員会事業収入	4,030,000	5,014,000	△ 984,000	
(1) 総会懇親会収入	100,000	98,000	2,000	
(2) 計測制御エンジニア収入	400,000	616,000	△ 216,000	
(3) チュートリアル講演会懇親会収入	30,000	0	30,000	
(4) プロセス塾収入	3,500,000	4,300,000	△ 800,000	
海外渡航者費用負担分収入	0	0	0	
規格調査収入	0	0	0	
会誌論文集収入	8,700,000	8,465,804	234,196	
名簿頒布収入	0	0	0	
教材(CD)頒布収入	180,000	126,000	54,000	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	7,585,400	7,069,314	516,086	
(1) 受取利息収入	65,400	74,531	△ 9,131	
(2) 日本工学会年金収入	0	0	0	
(3) 国際会議分配金収入	1,000,000	542,359	457,641	
(4) 会誌翻訳著作権収入	520,000	682,240	△ 162,240	
(5) 雑収入	6,000,000	5,770,184	229,816	
⑦ 他会計からの繰入金収入	4,566,975	3,554,294	1,012,681	
(1) 支部会計からの繰入金収入	5,941	513,030	△ 507,089	
(2) 部門会計からの繰入金収入	4,510,194	3,041,264	1,468,930	
(3) 消費税分担金収入, その他	50,840	0	50,840	
事業活動収入計	185,763,535	177,750,541	8,012,994	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会誌発行費支出	36,600,000	39,044,299	△ 2,444,299	
(1) 印刷費支出	20,600,000	21,919,302	△ 1,319,302	
(2) 通信運搬費支出	6,700,000	7,667,050	△ 967,050	
(3) 原稿料支出	1,300,000	1,169,772	130,228	
(4) 編集費支出	8,000,000	8,288,175	△ 288,175	
論文集発行費支出	20,230,000	17,945,598	2,284,402	
(1) 印刷費支出	11,200,000	8,928,225	2,271,775	
(2) 通信運搬費支出	2,000,000	2,106,578	△ 106,578	
(3) 編集費支出	7,030,000	6,910,795	119,205	
産業論文発行費支出	950,000	1,112,711	△ 162,711	
英文論文集発行費支出	9,000,000	8,709,731	290,269	
Annual Conference費支出	19,357,500	14,457,310	4,900,190	
委員会事業費支出	8,220,000	8,011,599	208,401	
(1) 広報活動費支出	90,000	85,102	4,898	
(2) SICE Week費支出	450,000	458,616	△ 8,616	
(3) 総会懇親会費支出	220,000	259,350	△ 39,350	
(4) 計測制御エンジニア費支出	310,000	625,072	△ 315,072	
(5) 国際委員会活動費支出	1,450,000	1,421,676	28,324	
(6) 会員委員会活動費支出	220,000	165,722	54,278	
(7) 事業委員会活動費支出	220,000	201,299	18,701	
(8) 教材(CPD-CD)作成費支出	0	0	0	
(9) 教育認定委員会活動費支出	310,000	276,040	33,960	



(10) 企画委員会活動費支出	900,000	232,574	667,426
(11) TF活動費支出	0	0	0
(12) 支部協議会活動費支出	1,210,000	1,255,630	△ 45,630
(13) プロセス塾委員会活動費支出	2,700,000	2,817,648	△ 117,648
(14) 50周年準備委員会活動費支出	140,000	212,870	△ 72,870
人件費支出	0	0	0
(1) 給与手当支出	0	0	0
(2) 福利厚生費支出	0	0	0
(3) 事務処理費支出	0	0	0
(4) 退職給付支出	0	0	0
海外渡航調査費支出	0	0	0
規格調査費支出	0	0	0
学術交流会合費支出	300,000	465,630	△ 165,630
共催事業分担金支出	1,400,000	1,361,993	38,007
フェロー関係費支出	150,000	126,000	24,000
学会賞費支出	4,300,000	5,804,510	△ 1,504,510
事業運営IT化推進費支出	8,040,000	7,862,260	177,740
電子アーカイブ作成費支出	5,000,000	0	5,000,000
消費税支出	1,356,000	1,370,500	△ 14,500
事業未収金回収不能額支出	200,000	197,870	2,130
事業費支出計	115,103,500	106,470,011	8,633,489
② 管理費支出			
人件費支出	46,233,933	45,990,587	243,346
(1) 給与手当支出	33,450,000	33,389,654	60,346
(2) 福利厚生費支出	6,370,000	6,206,085	163,915
(3) 事務処理費支出	6,413,933	6,394,848	19,085
(4) 退職給付支出	0	0	0
旅費交通費支出	1,710,000	1,750,760	△ 40,760
通信運搬費支出	2,500,000	2,399,220	100,780
消耗品費支出	2,500,000	2,727,938	△ 227,938
印刷製本費支出	500,000	724,357	△ 224,357
事務所費支出	3,900,000	4,281,418	△ 381,418
修繕費支出	0	22,365	△ 22,365
総会費支出	1,700,000	1,813,349	△ 113,349
理事会費支出	2,200,000	1,919,266	280,734
会議費支出	300,000	329,917	△ 29,917
OA関係諸雑費支出	1,000,000	901,614	98,386
公認会計士謝礼支出	525,000	525,000	0
雑支出	500,000	830,421	△ 330,421
日本工学会年会費支出	0	0	0
会費自動引落費支出	520,000	489,274	30,726
OA機器購入費支出	0	0	0
会費還元費支出	60,000	124,000	△ 64,000
会費未収金回収不能額支出	3,000,000	3,004,300	△ 4,300
③ 他会計への繰入金支出	21,803,229	21,683,229	120,000
(1) 支部会計への繰入金支出	12,382,000	12,272,000	110,000
(2) 部門会計への繰入金支出	9,371,229	9,371,229	0
(3) 事業未収金回収不能引当支出	50,000	40,000	10,000
管理費支出計	88,952,162	89,517,015	△ 564,853
事業活動支出計	204,055,662	195,987,026	8,068,636
事業活動収支差額	△ 18,292,127	△ 18,236,485	△ 55,642
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
記念事業引当資産取崩収入	161,000	213,710	△ 52,710
IT化推進引当資産取崩収入	5,040,000	4,863,100	176,900
事務所管轄引当資産取崩収入	0	350,150	△ 350,150
出版基金積立資産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000
国際交流振興基金積立資産取崩収入	8,920,000	12,934,943	△ 4,014,943
産学協同事業推進基金積立資産取崩収入	300,000	300,000	0
連沼賞基金積立資産取崩収入	120,000	226,800	△ 106,800
友田賞基金積立資産取崩収入	120,000	85,050	34,950
武田賞基金積立資産取崩収入	120,000	56,700	63,300
投資活動収入計	19,781,000	19,030,453	750,547

2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	540,000	628,371	△ 88,371
記念事業引当資産取得支出	9,000	50,416	△ 41,416
IT化推進引当資産取得支出	10,000	11,579	△ 1,579
事務所営繕引当資産取得支出	7,000	8,354	△ 1,354
出版基金積立資産取得支出	200,000	57,337	142,663
国際交流振興基金積立資産取得支出	1,315,364	1,906,691	△ 591,327
産学協同事業推進基金積立資産取得支出	25,000	31,004	△ 6,004
蓮沼賞基金積立資産取得支出	2,500	5,345	△ 2,845
友田賞基金積立資産取得支出	2,500	4,690	△ 2,190
武田賞基金積立資産取得支出	60,000	108,087	△ 48,087
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	2,171,364	2,811,874	△ 640,510
投資活動収支差額	17,609,636	16,218,579	1,391,057
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 682,491	△ 2,017,906	1,335,415
前期繰越収支差額	36,945,905	36,945,905	0
次期繰越収支差額	36,263,414	34,927,999	1,335,415

## 収支計算書に対する注記（平成 20 年度本部会計）

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記 2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	34,345,160	31,545,182
未収金	16,944,619	16,638,610
前払金	5,163,560	5,080,000
立替金	870,720	2,647,185
仮払金	1,374,912	1,898,361
合 計	58,698,971	57,809,338
未払金	9,646,087	9,271,894
前受金	2,211,295	3,253,405
預り金	9,818,234	9,793,905
仮受金	77,450	562,135
合 計	21,753,066	22,881,339
次期繰越収支差額	36,945,905	34,927,999

平成20年度本部会計正味財産増減計算書

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	86,553	0	86,553
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	484,151	0	484,151
③ 受取会費			
正会員受取会費	68,898,150	0	68,898,150
学生会員受取会費	2,736,600	0	2,736,600
賛助会員受取会費	20,475,400	0	20,475,400
受取会費合計	92,110,150	0	92,110,150
④ 事業収益			
広告事業収益	4,723,845	0	4,723,845
論文集事業収益	29,915,460	0	29,915,460
産業論文事業収益	255,000	0	255,000
英文論文集事業収益	2,658,570	0	2,658,570
Annual Conference事業収益	23,287,400	0	23,287,400
委員会事業収益	5,014,000	0	5,014,000
海外渡航者費用負担分事業収益	0	0	0
規格調査受取金	0	0	0
会誌論文集事業収益	8,465,804	0	8,465,804
名簿頒布事業収益	0	0	0
教材(CD)頒布事業収益	126,000	0	126,000
事業収益合計	74,446,079	0	74,446,079
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息	74,531	0	74,531
日本工学会年金収益	0	0	0
国際会議分配金収益	542,359	0	542,359
会誌翻訳者著作権収益	682,240	0	682,240
雑収益	5,770,184	0	5,770,184
雑収益合計	7,069,314	0	7,069,314
⑦ 他会計からの繰入額			
支部会計からの繰入額	513,030	0	513,030
部門会計からの繰入額	3,041,264	0	3,041,264
消費税分担金, その他の繰入額	0	0	0
他会計からの繰入額合計	3,554,294	0	3,554,294
経常収益計	177,750,541	0	177,750,541
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
事務処理費	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
会誌発行事業費	39,044,299	0	39,044,299
論文集発行事業費	17,945,598	0	17,945,598
産業論文発行事業費	1,112,711	0	1,112,711
英文論文集発行事業費	8,709,731	0	8,709,731

Annual Conference事業費	14,457,310	0	14,457,310
委員会事業費	8,011,599	0	8,011,599
海外渡航調査費	0	0	0
規格調査費	0	0	0
学術交流会合費	465,630	0	465,630
共催事業分担金	1,361,993	0	1,361,993
フェロー関係費	126,000	0	126,000
学会賞費	5,804,510	0	5,804,510
事業運営IT化推進費	7,862,260	0	7,862,260
電子アーカイブ作成費	0	0	0
消費税	1,370,500	0	1,370,500
事業未収金回収不能額	197,870	0	197,870
事業費合計	106,470,011	0	106,470,011
②管理費			
給与手当	33,389,654	0	33,389,654
福利厚生費	6,206,085	0	6,206,085
事務処理費	6,394,848	0	6,394,848
退職給付費用	628,371	0	628,371
旅費交通費	1,750,760	0	1,750,760
通信運搬費	2,399,220	0	2,399,220
建物減価償却費	1,376,128	0	1,376,128
備品減価償却費	419,798	0	419,798
消耗品費	2,727,938	0	2,727,938
印刷製本費	724,357	0	724,357
事務所費	4,281,418	0	4,281,418
修繕費	22,365	0	22,365
総会費	1,813,349	0	1,813,349
理事会費	1,919,266	0	1,919,266
会議費	329,917	0	329,917
OA関係諸雑費	901,614	0	901,614
公認会計士謝礼	525,000	0	525,000
雑費	830,421	0	830,421
日本工学会年金費	0	0	0
会費自動引落費	489,274	0	489,274
OA機器購入費	0	0	0
会費還元費	124,000	0	124,000
会費未収金回収不能額	3,004,300	0	3,004,300
管理費合計	70,258,083	0	70,258,083
③他会計への繰出額			
支部会計への繰出額	12,272,000	0	12,272,000
部門会計への繰出額	9,371,229	0	9,371,229
事業未収金回収不能繰出額	40,000	0	40,000
他会計への繰出額合計	21,683,229	0	21,683,229
経常費用計	198,411,323	0	198,411,323
当期経常増減額	△ 20,660,782	0	△ 20,660,782
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 経常外収益	0		
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 経常外費用	0		
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,660,782	0	△ 20,660,782

当期一般正味財産期首残高	217,976,941	0	217,976,941
当期一般正味財産期末残高	197,316,159	0	197,316,159
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金	0	0	0
②特定資産運用益	0	0	0
③一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期指定正味財産期首残高	0	0	0
当期指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	197,316,159	0	197,316,159

**平成20年度本部会計貸借対照表**

平成20年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	31,545,182	0	31,545,182
未収金	16,638,610	0	16,638,610
前払金	5,080,000	0	5,080,000
立替金	2,647,185	0	2,647,185
仮払金	1,898,361	0	1,898,361
流動資産合計	57,809,338	0	57,809,338
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	19,000,000	0	19,000,000
基本財産合計	19,000,000	0	19,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	34,140,295	0	34,140,295
記念事業引当資産	15,151,198	0	15,151,198
IT化推進引当資産	309,552	0	309,552
事務所営繕引当資産	3,000,165	0	3,000,165
預り保証金引当資産	5,000,000	0	5,000,000
出版基金積立資産	19,960,223	0	19,960,223
国際交流振興基金積立資産	22,714,544	0	22,714,544
産学協同事業推進基金積立資産	9,814,564	0	9,814,564
蓮沼賞基金積立資産	1,411,014	0	1,411,014
友田賞基金積立資産	1,383,777	0	1,383,777
武田賞基金積立資産	21,829,956	0	21,829,956
特定資産合計	134,715,288	0	134,715,288
(3) その他固定資産			
土地	17,775,830	0	17,775,830
建物	29,204,487	0	29,204,487
什器備品	832,850	0	832,850
その他固定資産合計	47,813,167	0	47,813,167
固定資産合計	201,528,455	0	201,528,455
<b>資産合計</b>	259,337,793	0	259,337,793
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	9,271,894	0	9,271,894
前受金	3,253,405	0	3,253,405
預り金	9,793,905	0	9,793,905
仮受金	562,135	0	562,135
流動負債合計	22,881,339	0	22,881,339
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	34,140,295	0	34,140,295
預り保証金	5,000,000	0	5,000,000
固定負債合計	39,140,295	0	39,140,295
<b>負債合計</b>	62,021,634	0	62,021,634
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>	197,316,159	0	197,316,159
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(0)	(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(100,574,993)	(0)	(100,574,993)
<b>正味財産合計</b>	197,316,159	0	197,316,159
<b>負債及び正味財産合計</b>	259,337,793	0	259,337,793

平成20年度本部会計財産目録

平成20年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金手許残高	89,394	
普通預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	4,969,022	
普通預金 三菱東京UFJ銀行春日町支店	102,152	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	479,091	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	1,653,317	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	18,785	
普通預金 みずほ銀行本郷支店	15,313,837	
普通預金 みずほ銀行本郷支店	50,968	
郵便振替貯金 00160-9-127863	2,868,616	
定期預金 住友信託銀行東京営業部	2,000,000	
定期預金 住友信託銀行東京営業部	4,000,000	
現金預金合計	31,545,182	
(2) その他流動資産		
未収金(会費, 論文集代, 会誌別刷料等)	16,638,610	
前払金	5,080,000	
立替金	2,647,185	
仮払金	1,898,361	
その他流動資産合計	26,264,156	
流動資産合計		57,809,338
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 住友信託銀行東京営業部	19,000,000	
基本財産合計	19,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金 住友信託銀行東京営業部	30,340,000	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	3,800,295	
記念事業引当資産		
定期預金 住友信託銀行東京営業部	3,876,815	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	207,292	
定期預金 三菱東京UFJ銀行春日町支店	11,067,091	
IT化推進引当資産		
普通預金 住友信託銀行東京営業部	308,213	
普通預金 みずほ銀行本郷支店	1,339	
事務所営繕引当資産		
普通預金 住友信託銀行東京営業部	3,000,165	
預り保証金引当資産		
定期預金 住友信託銀行東京営業部	5,000,000	
出版基金積立資産		
定期預金 住友信託銀行東京営業部	10,000,000	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	6,553,043	
定期預金 みずほ銀行本郷支店	2,000,000	
普通預金 みずほ銀行本郷支店	1,407,180	
国際交流振興基金積立資産		
定期預金 住友信託銀行東京営業部	15,623,564	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	75,865	
定期預金 三井住友銀行小石川支店	0	
普通預金 三井住友銀行小石川支店	7,015,115	
産学協同事業推進基金積立資産		
定期預金 住友信託銀行東京営業部	8,500,000	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	1,314,564	
蓮沼賞基金積立資産		
定期預金 住友信託銀行東京営業部	1,200,000	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	211,014	
友田賞基金積立資産		
定期預金 住友信託銀行東京営業部	1,000,000	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	383,777	



武田賞基金積立資産			
定期預金 住友信託銀行東京営業部	21,000,000		
普通預金 住友信託銀行東京営業部	829,956		
特定資産合計	134,715,288		
(3)その他固定資産			
土地	17,775,830		
建物	29,204,487		
什器備品	832,850		
その他の固定資産合計	47,813,167		
固定資産合計		201,528,455	
資産合計			259,337,793
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金(会誌・論文集11, 12月号発行費用等)	9,271,894		
前受金(次年度会費, 論文集代予納分等等)	3,253,405		
預り金(社会保険料, 源泉徴収税預り分, IFAC口座, 連合講演会口座等)	9,793,905		
仮受金(返金, 保留分等)	562,135		
流動負債合計		22,881,339	
2.固定負債			
退職給付引当金	34,140,295		
預り保証金(広告料保証金)	5,000,000		
固定負債合計		39,140,295	
負債合計			62,021,634
正味財産			197,316,159

## 財務諸表に対する注記（平成20年度本部会計）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物及び什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給与引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小 計	19,000,000	0	0	19,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,511,924	628,371	0	34,140,295
記念事業引当資産	15,314,492	50,416	213,710	15,151,198
IT化推進引当資産	5,161,073	11,579	4,863,100	309,552
事務所営繕引当資産	3,341,961	8,354	350,150	3,000,165
預り保証金引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
出版基金積立資産	19,902,886	57,337	0	19,960,223
国際交流振興基金積立資産	33,742,796	1,906,691	12,934,943	22,714,544
産学協同事業推進基金積立資産	10,083,560	31,004	300,000	9,814,564
蓮沼賞基金積立資産	1,632,469	5,345	226,800	1,411,014
友田賞基金積立資産	1,464,137	4,690	85,050	1,383,777
武田賞基金積立資産	21,778,569	108,087	56,700	21,829,956
小 計	150,933,867	2,811,874	19,030,453	134,715,288
合 計	169,933,867	2,811,874	19,030,453	153,715,288

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応する 額
基本財産				
定期預金	19,000,000	(0)	(19,000,000)	—
小 計	19,000,000	(0)	(19,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	34,140,295	(0)	(0)	(34,140,295)
記念事業引当資産	15,151,198	(0)	(15,151,198)	—
IT化推進引当資産	309,552	(0)	(309,552)	—
事務所営繕引当資産	3,000,165	(0)	(3,000,165)	—
預り保証金引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
出版基金積立資産	19,960,223	(0)	(19,960,223)	—
国際交流振興基金積立資産	22,714,544	(0)	(22,714,544)	—
産学協同事業推進基金積立資産	9,814,564	(0)	(9,814,564)	—
蓮沼賞基金積立資産	1,411,014	(0)	(1,411,014)	—
友田賞基金積立資産	1,383,777	(0)	(1,383,777)	—
武田賞基金積立資産	21,829,956	(0)	(21,829,956)	—
小 計	134,715,288	(0)	(100,574,993)	(34,140,295)
合 計	153,715,288	(0)	(119,574,993)	(34,140,295)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,224,170	41,019,683	29,204,487
土 地	17,775,830	0	17,775,830
什器備品	15,061,020	14,228,170	832,850
合 計	103,061,020	55,247,853	47,813,167

## 平成 20 年度本部会計引当資産明細

平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

収 入	退職給付引当資産		支 出
前期繰越	33,511,924 円		円
今年度繰入分	500,000		
受取利息	128,371		
		次期繰越	34,140,295
合 計	34,140,295	合 計	34,140,295

(単位：円)

収 入	記念事業引当資産		支 出
前期繰越	15,314,492 円	50周年準備委員会費用	212,870 円
受取利息	50,416	通信費	840
		次期繰越	15,151,198
合 計	15,364,908	合 計	15,364,908

(単位：円)

収 入	IT化推進引当資産		支 出
前期繰越	5,161,073 円	学会モデル ASP 契約費用	2,040,000 円
受取利息	11,579	学会モデル CPD システム開発費用	2,709,000
		学会モデルマジックコネクト契約費用	25,200
		論文集 IT 化 WG 活動費	88,060
		通信費	840
		次期繰越	309,552
合 計	5,172,652	合 計	5,172,652

(単位：円)

収 入	事務所営繕引当資産		支 出
前期繰越	3,341,961 円	臨時倉庫賃借料等	350,150 円
受取利息	8,354		
		次期繰越	3,000,165
合 計	3,350,315	合 計	3,350,315

(単位：円)

収 入	預り保証金引当資産		支 出
前期繰越	5,000,000 円		円
		次期繰越	5,000,000
合 計	5,000,000	合 計	5,000,000

注) (株)中外より広告料保証金として預っている。

# 平成 20 年度本部会計基金積立資産明細

平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

収 入	出版基金積立資産	支 出
前期繰越	19,902,886 円	円
受取利息	57,337	
		次期繰越 19,960,223
合 計	19,960,223	合 計 19,960,223

(単位：円)

収 入	国際交流振興基金積立資産	支 出
前期繰越	33,742,796 円	International Scholarship 500,000 円
国際会議剰余金等繰入	1,827,723	・ SICE2008 500,000 国際会議資金貸与 1,776,465
・ ISADS2007 185,000		・ IROS2008 1,090,740
・ IROS2005 125,000		・ IROS2009 685,725
・ SICE2007 914,136		国際会議賞金支援費 195,310
・ SI 部門国際会議 2007 61,228		・ IROS2008 103,880
・ HARDMEKO 542,359		・ IROS2009 91,430
受取利息	78,968	国際会議職員出張費 488,407
		・ IMEKO ブダペスト会議 314,889
		・ ICCAS-SICE2009 実行委員会 173,518
		IMEKO50 周年記念品 22,449
		・ トロフィー 22,449
		学生参加者旅費支援 900,000
		・ SICE2008 900,000
		英文論文集委員会費用 6,049,792
		・ 旅費,印刷費用等 6,049,792
		学会モデル ASP 契約費用 3,000,000
		通信費 2,520
		次期繰越 22,714,544
合 計	35,649,487	合 計 35,649,487

(単位：円)

収 入	産学協同事業推進基金積立資産	支 出
前期繰越	10,083,560 円	共催分担金 300,000 円
受取利息	31,004	・ IEC/TC65 国際会議 2008
		次期繰越 9,814,564
合 計	10,114,564	合 計 10,114,564

		(単位：円)	
収 入	<u>蓮沼賞基金積立資産</u>	支 出	
前期繰越	1,632,469 円	個人賞賞牌	226,800 円
受取利息	5,345		
		次期繰越	1,411,014
合 計	1,637,814	合 計	1,637,814

		(単位：円)	
収 入	<u>友田賞基金積立資産</u>	支 出	
前期繰越	1,464,137 円	個人賞賞牌	85,050 円
受取利息	4,690		
		次期繰越	1,383,777
合 計	1,468,827	合 計	1,468,827

		(単位：円)	
収 入	<u>武田賞基金積立資産</u>	支 出	
前期繰越	21,778,569 円	個人賞賞牌	56,700 円
受取利息	108,087		
		次期繰越	21,829,956
合 計	21,886,656	合 計	21,886,656